

I 平成30年(2018年)平均消費者物価指数の動向

1 概 況	2
(1) 平成30年(2018年)平均総合指数は1.0%の上昇と、2年連続の上昇	
(2) 食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇	
(3) 財は2年連続の上昇、サービスは2年ぶりの上昇	
(4) 原油価格の上昇によりガソリン、電気代などが上昇	
2 10大費目指数の動き	9
(1) 食料は103.9と、前年に比べ1.4%の上昇	
(2) 住居は99.6と、前年に比べ0.1%の下落	
(3) 光熱・水道は99.0と、前年に比べ4.0%の上昇	
(4) 家具・家事用品は98.0と、前年に比べ1.1%の下落	
(5) 被服及び履物は102.2と、前年に比べ0.1%の上昇	
(6) 保健医療は103.3と、前年に比べ1.5%の上昇	
(7) 交通・通信は99.6と、前年に比べ1.4%の上昇	
(8) 教育は102.7と、前年に比べ0.4%の上昇	
(9) 教養娯楽は102.1と、前年に比べ0.8%の上昇	
(10) 諸雑費は101.4と、前年に比べ0.5%の上昇	
3 財・サービス分類指数の動き	17
(1) 財は102.1と、前年に比べ1.7%の上昇	
(2) サービスは100.6と、前年に比べ0.3%の上昇	
(3) 公共料金は100.6と、前年に比べ1.6%の上昇	
4 品目別価格指数の動き	20
(1) 財ではガソリンの上昇が最も寄与、 サービスでは診療代の上昇が最も寄与	
(2) 上昇した品目数は全体の60.3%	
(3) ガソリン、電気代などが上昇	
<コラム1>エネルギー指数を構成する品目の動き	
<コラム2>消費者物価でみる「平成」の30年間	
5 地域別指数の動き	25
(1) 都市階級別では「小都市B・町村」で1.1%の上昇	
(2) 地方別では「北海道地方」で1.7%の上昇	
(3) 都道府県庁所在市別では全ての市で上昇	
6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き	28
(1) 世帯主が「70歳以上」の高齢層で1.2%の上昇	
(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で上昇	
(3) 世帯主65歳以上無職世帯では1.2%の上昇	
(4) 基礎的支出項目で1.8%の上昇	
(5) 年間購入頻度階級別では「15回以上」で3.5%の上昇	
(参考) 連鎖基準方式による指数の動き	31
(1) 総合指数の上昇幅は固定基準指数を下回る	
(2) 交通・通信などで固定基準方式の上昇幅を下回る	

1 概 況

(1) 平成30年(2018年)平均総合指数は1.0%の上昇と、2年連続の上昇

総合指数は2015年(平成27年)を100として101.3となり、前年に比べ1.0%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.0となり、前年に比べ0.9%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.0となり、前年に比べ0.4%の上昇となった。

(図1-1, 図1-2, 図1-3, 表1-1)

図1-1 消費者物価指数の推移

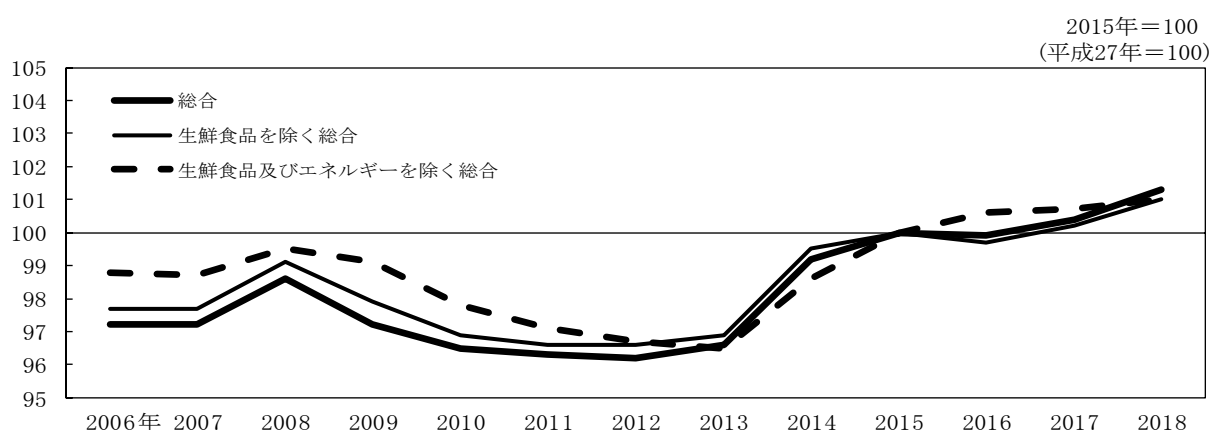


図1-2 前年比の推移

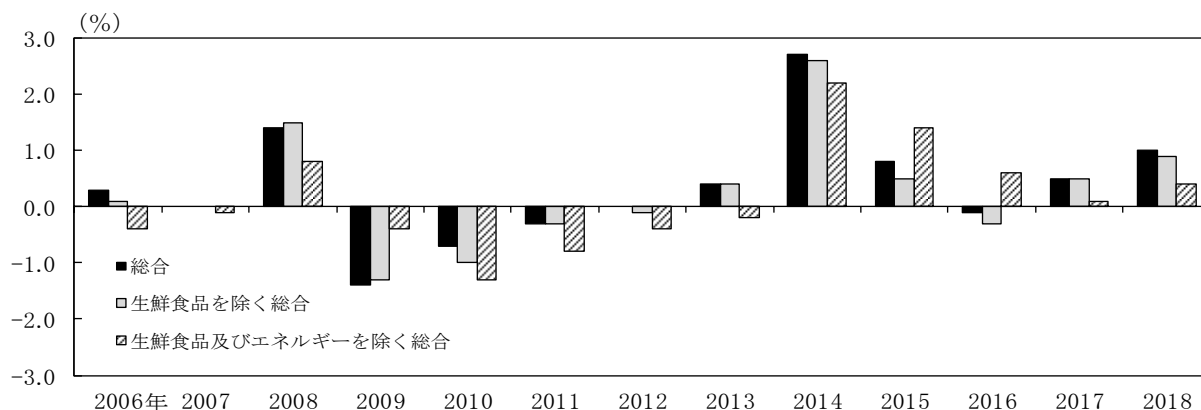
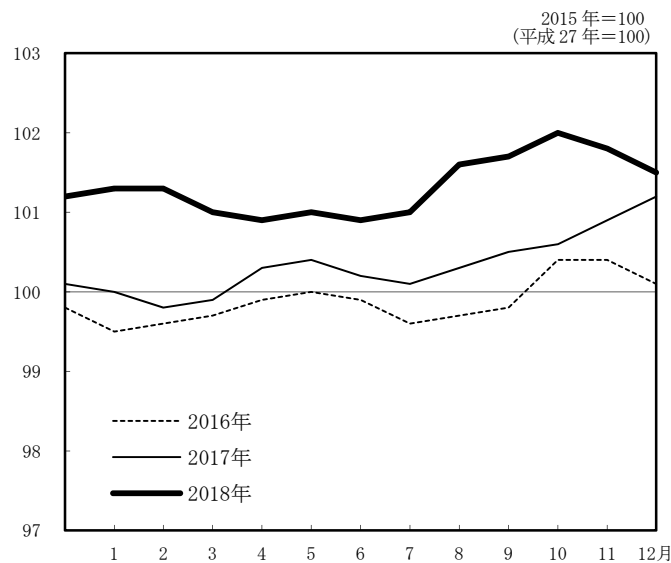


表1-1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		2015年=100 (平成27年=100)												
総 合	指 数	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	前年比 (%)	0.3	0.0	1.4	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	97.7	97.7	99.1	97.9	96.9	96.6	96.6	96.9	99.5	100.0	99.7	100.2	101.0
	前年比 (%)	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5	0.9
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	98.8	98.7	99.5	99.1	97.8	97.1	96.7	96.5	98.6	100.0	100.6	100.7	101.0
	前年比 (%)	-0.4	-0.1	0.8	-0.4	-1.3	-0.8	-0.4	-0.2	2.2	1.4	0.6	0.1	0.4

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ)。

図 1-3 総合指数の動き



(2) 食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇

10大費目指数の動きを前年比でみると、食料は生鮮野菜などにより1.4%の上昇、光熱・水道は電気代などにより4.0%の上昇、交通・通信はガソリンを含む自動車等関係費などにより1.4%の上昇、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより0.8%の上昇、保健医療は保健医療サービスなどにより1.5%の上昇、諸雑費はたばこなどにより0.5%の上昇、被服及び履物は被服関連サービスなどにより0.1%の上昇、教育は授業料等などにより0.4%の上昇となった。

一方、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより1.1%の下落、住居は家賃により0.1%の下落となった。(表 1-2、表 1-3、図 1-5)

表 1-2 10大費目指数の前年比及び寄与度 -2018年平均-

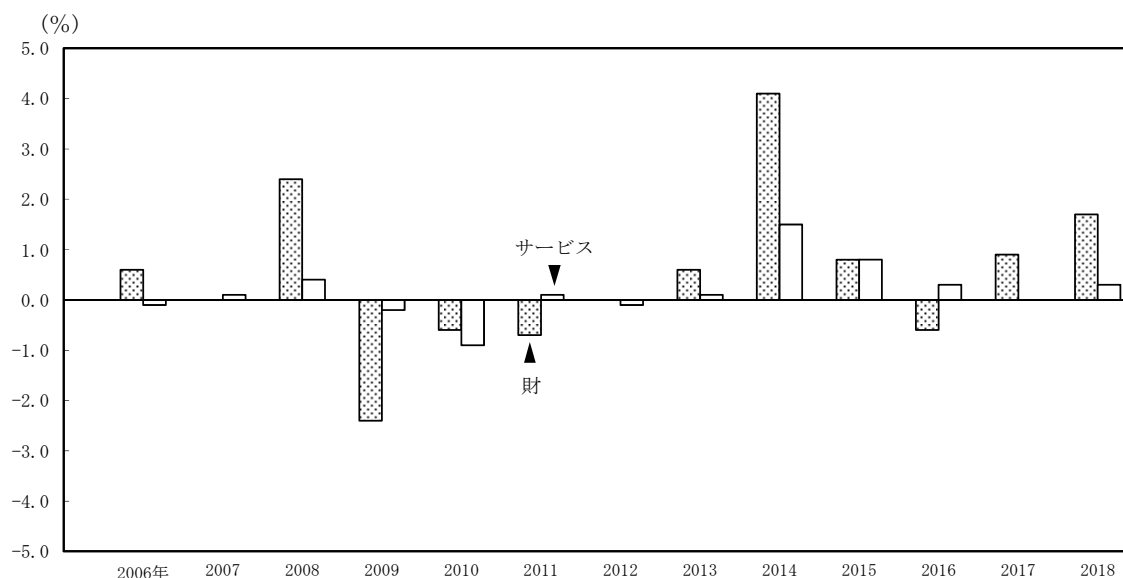
	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び履物	保 医	健 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 娯 楽	養 養 諸 雑 費
前年比（％）	1.0	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5	
寄与度		0.38	-0.02	0.28	-0.04	0.01	0.07	0.20	0.01	0.08	0.03	

(3) 財は2年連続の上昇、サービスは2年ぶりの上昇

財・サービス分類指数の動きを前年比でみると、財は1.7%の上昇と、2年連続の上昇となった。これは、ガソリンを含む石油製品などが上昇したことによる。

サービスは0.3%の上昇と、2年ぶりの上昇となった。これは、診療代を含む医療・福祉関連サービスや外出食などが上昇したことによる。(図 1-4)

図 1-4 財・サービス分類の前年比の推移



(4) 原油価格の上昇によりガソリン、電気代などが上昇

【食料】

生鮮野菜は、前年秋の天候不順や本年夏の高温や少雨などによりキャベツなどが高騰し、前年比 5.0%の上昇（寄与度 0.10）となった。外食は、業務用ビールの出荷価格の引き上げによるビール（外食）の上昇など、原材料費や人件費の高騰を背景に多くの品目が上昇し、前年比 0.9%の上昇（寄与度 0.05）となった。うるち米などの穀類は、飼料用米への転作推進もあり主食用米の価格が上昇し、前年比 1.7%の上昇（寄与度 0.04）となった。

【光熱・水道】

電気代は、原油価格の影響により年間を通じて上昇し、前年比 4.5%の上昇（寄与度 0.15）となった。

【保健医療】

診療代は、診療報酬改定（4月）や、前年に引き続き 70 歳以上の高額療養費の負担上限額を引き上げる制度改正（8月）により、前年比 3.2%の上昇（寄与度 0.07）となった。

【交通・通信】

ガソリンは、原油価格の影響により上昇（寄与度 0.24）した一方で、通信料（携帯電話）は、大手携帯電話会社の新料金プランにより 6 月に前年同月比 6.7%の下落となるなど、年間を通じて下落（寄与度-0.09）となった。

【教養娯楽】

外国パック旅行費は、欧州方面への需要拡大による価格の上昇や、原油価格の上昇に伴う燃油サーチャージの上昇などにより、前年比 8.8%の上昇（寄与度 0.04）となった。宿泊料は、訪日外国人（インバウンド）の増加を背景に宿泊施設の需要が拡大したことにより、前年比 1.7%の上昇（寄与度 0.02）となった。

表 1-3 10大費目の年平均指数及び前年比

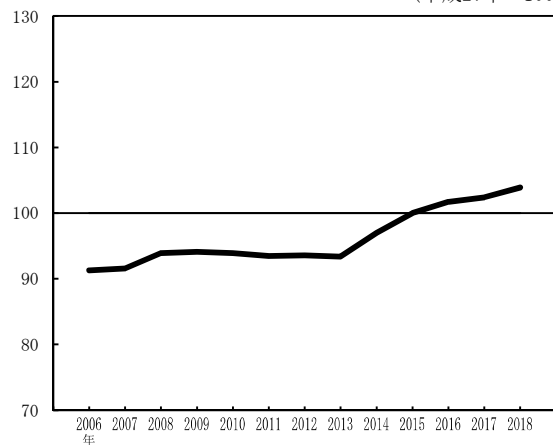
2015年=100
(平成27年=100)

年		総 合	生鮮食品 を 除 く を 総 合	生鮮食品 及びエネルギー を 除 く を 総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 娯 楽	諸 雑 費
指 数	1998 年平均	100.1	100.2	102.6	94.6	101.7	81.4	144.7	103.0	100.4	99.3	98.4	121.4	86.4
	1999	99.8	100.2	102.6	94.2	101.6	80.1	143.0	102.8	99.7	99.1	99.8	120.4	87.3
	2000	99.1	99.8	102.0	92.3	101.8	81.4	138.8	101.7	98.9	99.4	100.9	119.3	86.9
	2001	98.4	99.0	101.1	91.8	102.0	81.9	133.8	99.5	99.6	98.5	102.0	115.8	86.7
	2002	97.5	98.1	100.4	91.0	101.9	80.9	128.9	97.2	98.4	97.9	103.0	113.3	86.9
	2003	97.2	97.8	99.9	90.9	101.8	80.5	125.0	95.4	101.7	98.0	103.6	111.6	87.7
	2004	97.2	97.7	99.7	91.7	101.6	80.6	120.9	95.2	101.7	97.8	104.3	110.0	88.2
	2005	96.9	97.6	99.2	90.9	101.5	81.3	118.1	95.9	101.3	98.1	105.0	109.1	88.5
	2006	97.2	97.7	98.8	91.3	101.5	84.2	115.6	96.7	100.7	98.4	105.8	107.4	89.3
	2007	97.2	97.7	98.7	91.6	101.3	84.8	113.7	97.2	101.0	98.5	106.5	106.0	90.0
	2008	98.6	99.1	99.5	93.9	101.5	89.9	113.4	97.7	100.7	100.5	107.2	105.5	90.3
	2009	97.2	97.9	99.1	94.1	101.3	86.2	110.9	96.9	100.6	95.6	108.2	102.9	90.0
	2010	96.5	96.9	97.8	93.9	100.9	86.0	105.8	95.7	100.1	96.5	97.8	101.1	91.1
	2011	96.3	96.6	97.1	93.5	100.7	88.9	99.9	95.4	99.5	97.7	95.7	97.1	94.6
	2012	96.2	96.6	96.7	93.6	100.4	92.3	97.0	95.4	98.7	98.0	96.1	95.6	94.4
	2013	96.6	96.9	96.5	93.4	99.9	96.6	94.9	95.8	98.1	99.4	96.6	94.6	95.5
	2014	99.2	99.5	98.6	97.0	100.0	102.6	98.5	97.8	99.1	102.0	98.4	98.1	99.0
	2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2016	99.9	99.7	100.6	101.7	99.9	92.7	99.6	101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7
	2017	100.4	100.2	100.7	102.4	99.7	95.2	99.1	102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9
	2018	101.3	101.0	101.0	103.9	99.6	99.0	98.0	102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4
前 年 比 (%)	1998 年平均	0.6	0.3	0.7	1.4	0.6	-1.5	-1.5	1.4	7.1	-1.6	1.9	0.1	0.7
	1999	-0.3	0.0	0.0	-0.5	-0.1	-1.6	-1.2	-0.2	-0.7	-0.2	1.4	-0.8	1.0
	2000	-0.7	-0.4	-0.6	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4
	2001	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2
	2002	-0.9	-0.9	-0.7	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2
	2003	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9
	2004	0.0	-0.1	-0.2	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6
	2005	-0.3	-0.1	-0.5	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3
	2006	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9
	2007	0.0	0.0	-0.1	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
	2008	1.4	1.5	0.8	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4
	2009	-1.4	-1.3	-0.4	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
	2010	-0.7	-1.0	-1.3	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
	2011	-0.3	-0.3	-0.8	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
	2012	0.0	-0.1	-0.4	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
	2013	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
	2014	2.7	2.6	2.2	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
	2015	0.8	0.5	1.4	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
	2016	-0.1	-0.3	0.6	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
	2017	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
	2018	1.0	0.9	0.4	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5

図 1-5 10大費目指数の推移

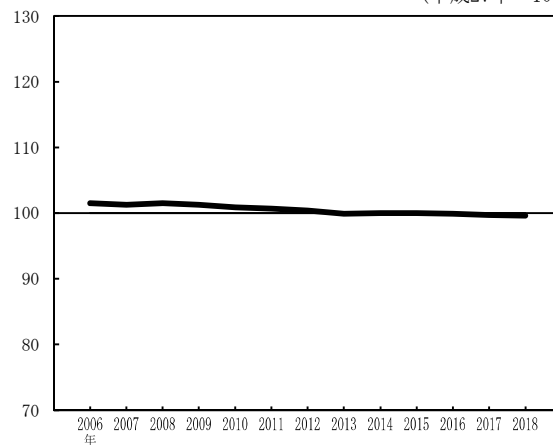
食料

2015年=100
(平成27年=100)



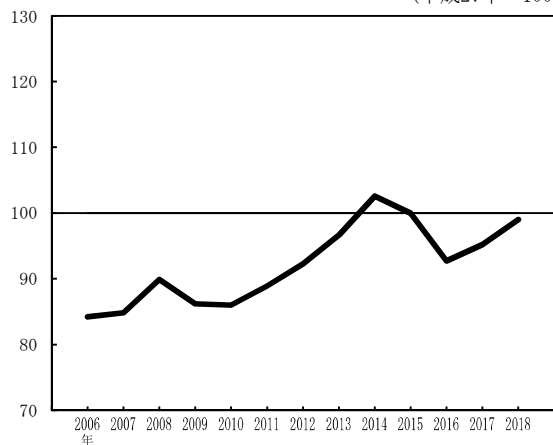
住居

2015年=100
(平成27年=100)



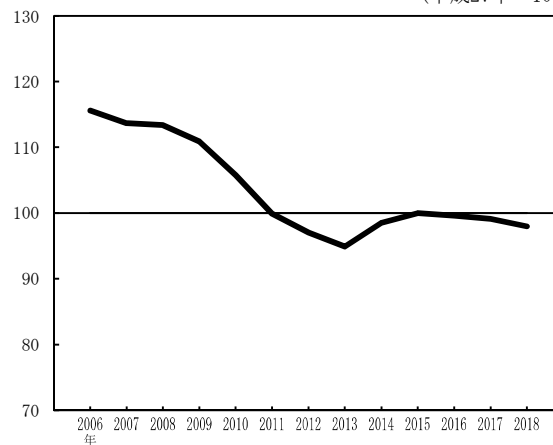
光熱・水道

2015年=100
(平成27年=100)



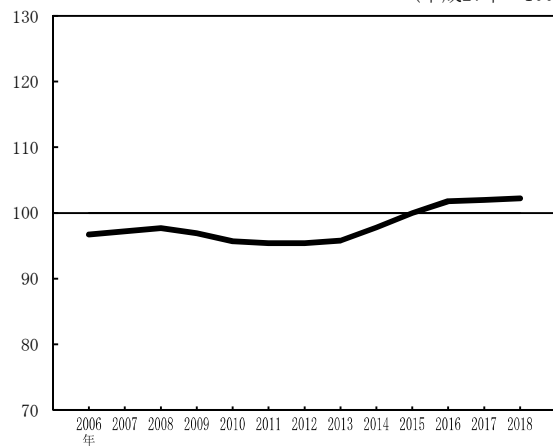
家具・家事用品

2015年=100
(平成27年=100)



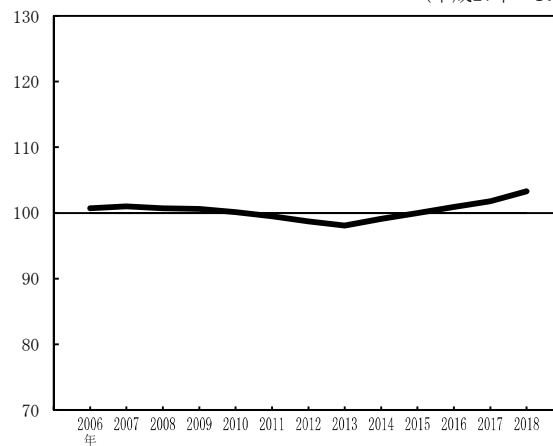
被服及び履物

2015年=100
(平成27年=100)



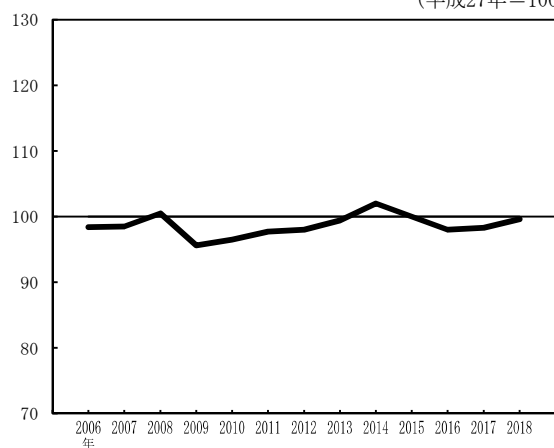
保健医療

2015年=100
(平成27年=100)



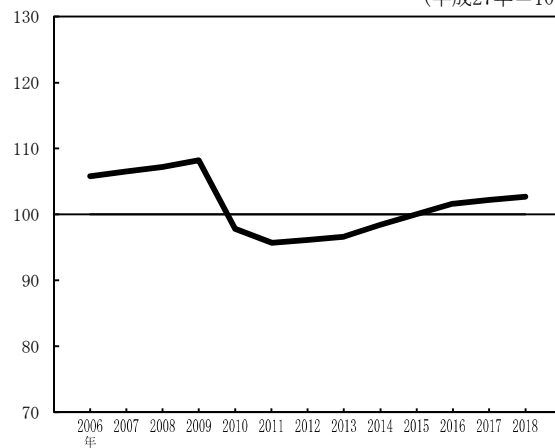
交通・通信

2015年=100
(平成27年=100)



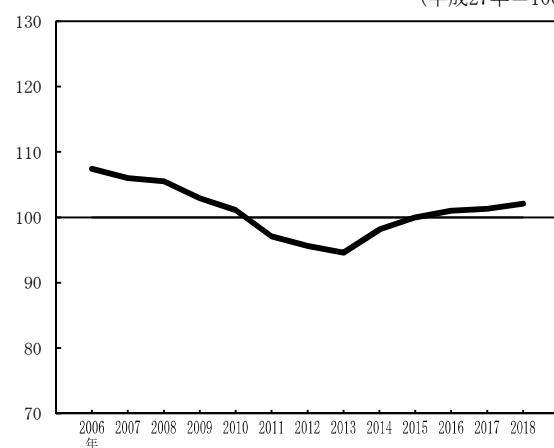
教育

2015年=100
(平成27年=100)



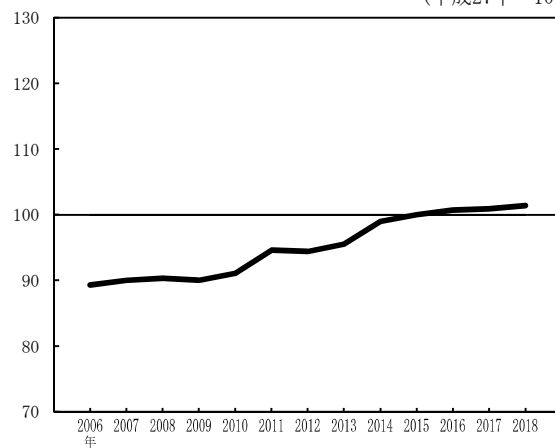
教養娯楽

2015年=100
(平成27年=100)



諸雑費

2015年=100
(平成27年=100)



(参考) 近年の総合指数の動き

年	総合指数 前年比 (%)	主な変動要因
2005年	-0.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐久消費財の下落 ・ 2004年の反動による米類, 生鮮野菜の下落 ・ 固定電話通信料の下落 ・ 石油製品の上昇
2006年	0.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石油製品, 生鮮野菜, 外国パック旅行の上昇 ・ たばこ税の引上げによる上昇 ・ 耐久消費財や移動電話通信料などの下落
2007年	0.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石油製品が上昇 ・ テレビ(薄型)などの耐久消費財や移動電話通信料の下落
2008年	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けた, 石油製品や, 多くの食料品目の上昇 * 11年ぶりに1%を超える上昇
2009年	-1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2008年に高騰した原油価格が下落したことによる, ガソリン及び灯油の大幅な下落 ・ 耐久消費財の下落 * 比較可能な1971年以降最大の下落幅
2010年	-0.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたことによる, 公立高校授業料及び私立高校授業料の大幅な下落 ・ 耐久消費財の下落 ・ ガソリン, 灯油, たばこ, 傷害保険料の上昇
2011年	-0.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐久消費財の下落 ・ 原油価格の上昇などによる, ガソリン, 電気代などの上昇
2012年	0.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気代, 都市ガス代, うるち米などの上昇 ・ 耐久消費財の下落
2013年	0.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気代, ガソリンなどの上昇 ・ 自動車保険料などサービスの上昇 ・ 下落が続いていた耐久消費財が年末にかけ上昇
2014年	2.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月に消費税率が5%から8%に改定 ・ 食料, エネルギーなどの上昇
2015年	0.8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料や教養娯楽を中心とした幅広い品目の上昇 ・ 原油価格の下落が続く, ガソリンを始めとする石油製品が大きく下落
2016年	-0.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気代, ガソリンなどが引き続き下落 ・ 8月下旬の北海道への台風上陸, 9月の東北地方や関東地方の長雨などの天候不順による生鮮野菜の上昇
2017年	0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原油価格の上昇などによる, ガソリン, 電気代などの上昇 ・ 6月に安売りを規制する酒税法等の改正^{注)}が施行された影響による, ビールなどの酒類の上昇 ・ 8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる診療代の上昇
2018年	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原油価格の上昇などによる, ガソリン, 電気代などの上昇 ・ 2017年秋の天候不順, 夏の高温や少雨などによる生鮮野菜の上昇 ・ 4月の診療報酬改定, 8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる診療代の上昇

^{注)} 酒税法及び酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律(平成28年法律第57号)

2 10大費目指数の動き

(1) 食料は103.9と、前年に比べ1.4%の上昇

食料のうち生鮮食品についてみると、生鮮魚介はまぐろなどの不漁により2.6%の上昇となった。生鮮野菜は前年秋の長雨や台風などによる年初の価格高騰に加え、夏の高湿や少雨などの天候不順による価格高騰の影響もあり5.0%の上昇となった。しかし、10月下旬以降、気温が平年を上回って推移した影響もありレタスなどが下落し、11月には前年同月比が下落に転じた。生鮮果物は3.1%の上昇となった。なお、生鮮食品全体では3.8%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は103.1となり、前年に比べ1.0%の上昇となった。

その内訳をみると、外食は原材料費や人件費の高騰による影響もあり、焼肉、ビール、すしなどが上昇し、0.9%の上昇となった。穀類は1.7%の上昇、乳卵類は2.1%の上昇、調理食品は0.6%の上昇、肉類は0.4%の上昇、酒類は0.3%の上昇、油脂・調味料は0.1%の上昇となった。一方、菓子類は前年と変わらず、飲料は0.1%の下落となった。(図2-1-1～図2-1-5、表2-1、表2-11)

図2-1-1 食料指数の動き

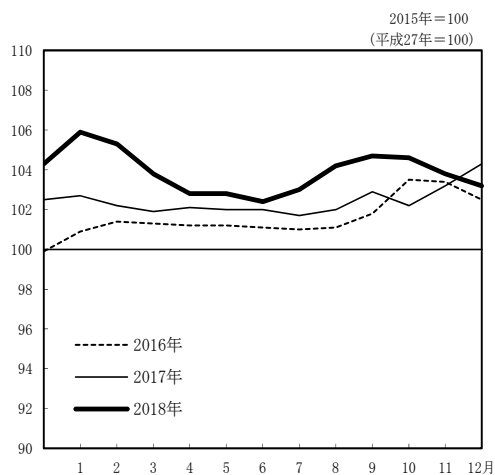


図2-1-2 生鮮魚介指数の動き

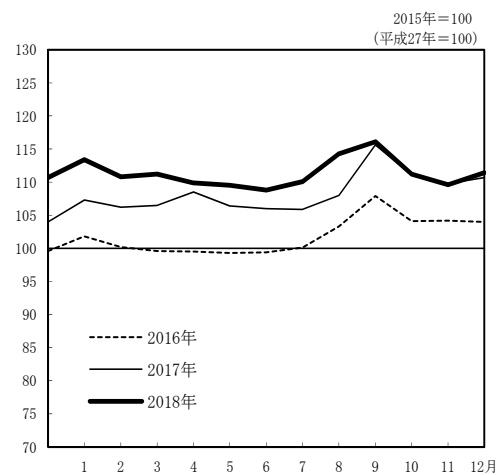


図2-1-3 生鮮野菜指数の動き

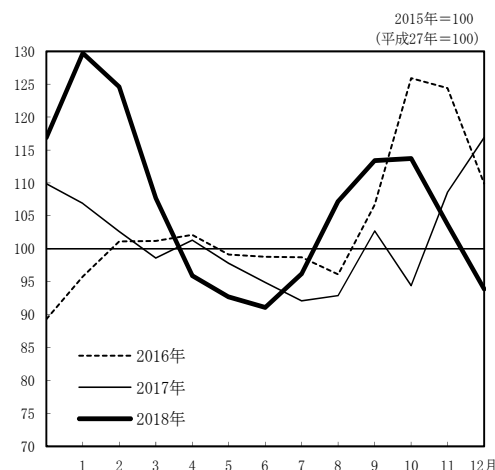


図2-1-4 生鮮果物指数の動き

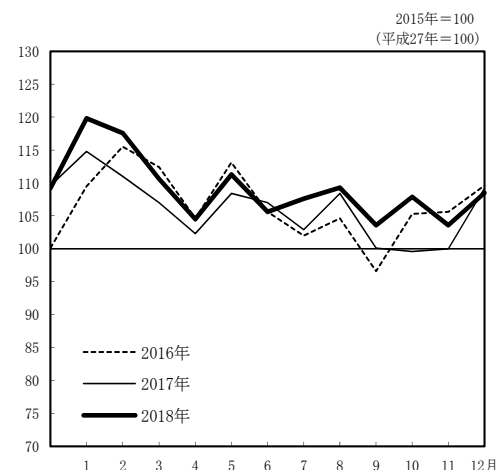


図 2-1-5 生鮮食品を除く食料指数の動き

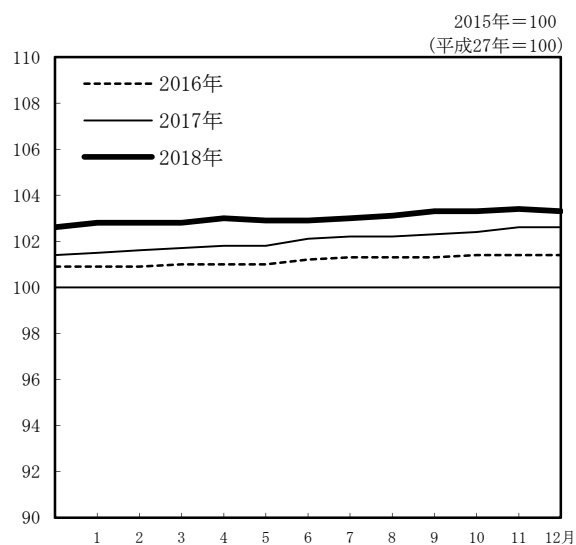


表 2-1 食料の中分類別前年比の推移

中 分 類	2016年	2017年	2018年	寄与度
	%	%	%	
食 料	1.7	0.7	1.4	0.38
穀 類	1.7	1.5	1.7	0.04
魚 介 類	1.8	5.2	3.2	0.07
肉 類	1.6	1.4	0.4	0.01
乳 卵 類	0.3	-0.5	2.1	0.02
野 菜 ・ 海 藻	3.7	-1.9	4.6	0.13
果 物	6.8	-0.9	3.0	0.03
油 脂 ・ 調 味 料	0.7	0.3	0.1	0.00
菓 子 類	2.5	0.6	0.0	0.00
調 理 食 品	1.4	0.4	0.6	0.02
飲 料	0.3	0.3	-0.1	0.00
酒 類	-0.4	3.1	0.3	0.00
外 食	0.8	0.3	0.9	0.05
生 鮮 食 品	4.6	-0.2	3.8	0.16
生 鮮 魚 介	1.9	6.4	2.6	0.04
生 鮮 野 菜	5.0	-4.0	5.0	0.10
生 鮮 果 物	7.0	-1.1	3.1	0.03
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	1.2	0.9	1.0	0.22

(2) 住居は99.6と、前年に比べ0.1%の下落

住居の内訳をみると、家賃は0.2%の下落となった。一方、設備修繕・維持は0.2%の上昇となった。(図 2-2, 表 2-2, 表 2-11)

図 2-2 住居指数の動き

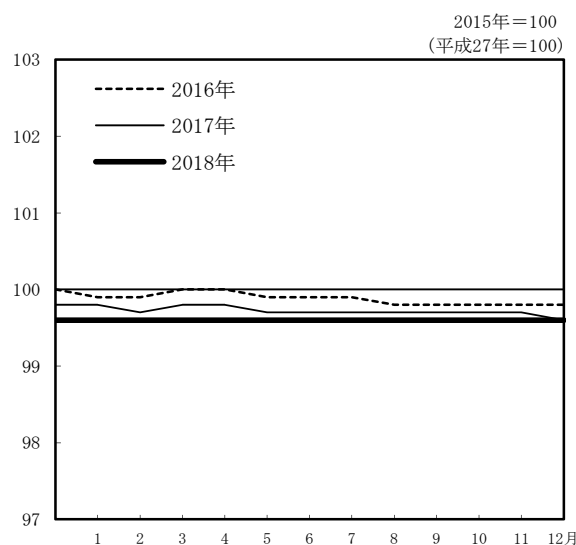


表 2-2 住居の中分類別前年比の推移

中 分 類	2016年	2017年	2018年	寄与度
	%	%	%	
住 居	-0.1	-0.2	-0.1	-0.02
家 賃	-0.3	-0.3	-0.2	-0.03
(民 営 家 賃)	-0.3	-0.3	-0.2	0.00
(公 営 家 賃)	0.4	0.4	0.1	0.00
(持 家 の 帰 属 家 賃)	-0.3	-0.3	-0.2	-0.03
設 備 修 繕 ・ 維 持	1.0	0.5	0.2	0.01
(設 備 材 料)	1.1	0.0	-1.1	-0.01
(工 事 其 他 の サ ー ビ ス)	0.9	0.7	0.7	0.02
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 住 居	0.4	0.1	0.1	0.00
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 家 賃	-0.3	-0.3	-0.1	0.00

注) () は小分類指数又は品目別指数を表している
(表 2-2 から 2-10 まで同じ。)

(3) 光熱・水道は99.0と、前年に比べ4.0%の上昇

光熱・水道の内訳をみると、電気代は4.5%の上昇、他の光熱（灯油）は17.6%の上昇、ガス代は3.1%の上昇、上下水道料は0.5%の上昇となった。（図2-3、表2-3、表2-11）

図2-3 光熱・水道指数の動き

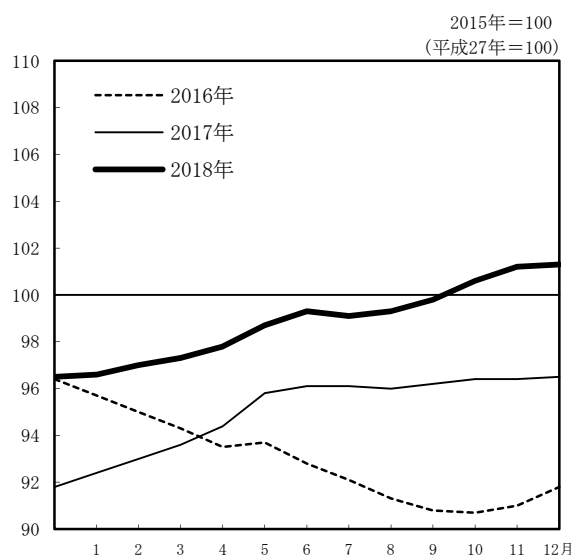


表2-3 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中 分 類	2016年	2017年	2018年	寄与度
	%	%	%	
光 熱 ・ 水 道	-7.3	2.7	4.0	0.28
電 気 代	-7.9	3.2	4.5	0.15
ガ ス 代	-9.6	-0.2	3.1	0.05
（ 都 市 ガ ス 代 ）	-13.7	-0.1	4.0	0.04
（ プ ロ パ ン ガ ス ）	-2.4	-0.3	1.7	0.01
他 の 光 熱	-22.3	23.9	17.6	0.07
（ 灯 油 ）	-22.3	23.9	17.6	0.07
上 下 水 道 料	0.4	0.5	0.5	0.01
（ 水 道 料 ）	0.5	0.4	0.4	0.00
（ 下 水 道 料 ）	0.2	0.7	0.7	0.01

(4) 家具・家事用品は98.0と、前年に比べ1.1%の下落

家具・家事用品の内訳をみると、家庭用耐久財は2.3%の下落、室内装備品は2.1%の下落、家事用消耗品は0.6%の下落、寝具類は0.5%の下落、家事雑貨は0.3%の下落となった。一方、家事サービスは0.1%の上昇となった。（図2-4、表2-4、表2-11）

図2-4 家具・家事用品指数の動き

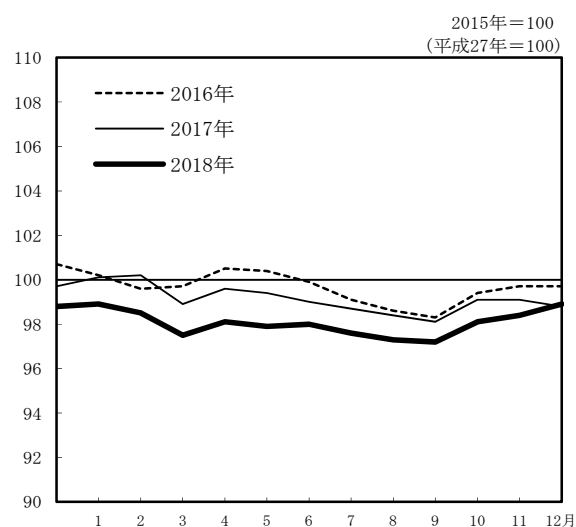


表2-4 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中 分 類	2016年	2017年	2018年	寄与度
	%	%	%	
家 具 ・ 家 事 用 品	-0.4	-0.5	-1.1	-0.04
家 庭 用 耐 久 財	-3.5	-0.5	-2.3	-0.02
（ 家 事 用 耐 久 財 ）	-6.0	-2.8	-4.1	-0.02
（ 冷 暖 房 用 器 具 ）	-1.4	2.1	-0.5	0.00
（ 一 般 家 具 ）	0.2	1.5	-1.0	0.00
室 内 装 備 品	-4.0	-3.3	-2.1	0.00
寝 具 類	1.4	0.5	-0.5	0.00
家 事 雑 貨	4.7	1.3	-0.3	0.00
家 事 用 消 耗 品	-0.3	-1.7	-0.6	0.00
家 事 サ ー ビ ス	0.0	0.1	0.1	0.00

(5) 被服及び履物は102.2と、前年に比べ0.1%の上昇

被服及び履物の内訳をみると、被服関連サービスは1.2%の上昇、シャツ・セーター・下着類は0.2%の上昇、履物類は0.2%の上昇、マフラーなどの他の被服は0.2%の上昇となった。一方、衣料は0.1%の下落となった。(図2-5、表2-5、表2-11)

図2-5 被服及び履物指数の動き

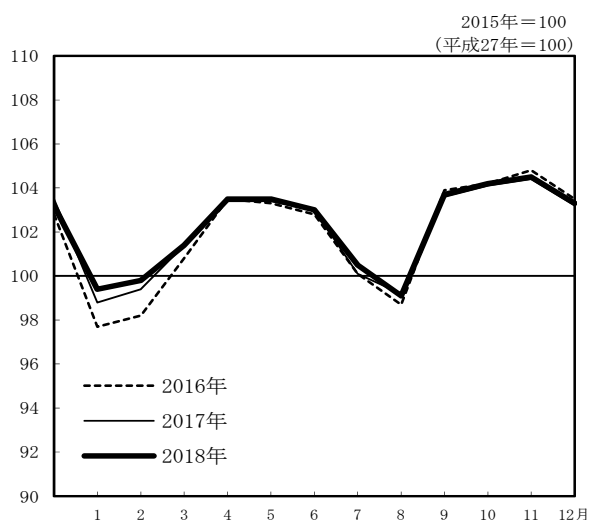


表2-5 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	2016年	2017年	2018年	寄与度
	%	%	%	
被服及び履物	1.8	0.2	0.1	0.01
衣料	1.6	0.1	-0.1	0.00
和服	0.0	0.2	-0.3	0.00
洋服	1.7	0.1	-0.1	0.00
(男子用洋服)	2.4	0.7	1.0	0.01
(婦人用洋服)	2.3	0.7	0.4	0.00
(子供用洋服)	-3.2	-4.5	-5.4	-0.01
シャツ・セーター・下着類	1.3	0.1	0.2	0.00
シャツ・セーター類	0.9	-0.3	0.1	0.00
下着類	2.3	1.1	0.4	0.00
履物類	4.2	0.9	0.2	0.00
他の被服	1.0	-0.3	0.2	0.00
被服関連サービス	0.8	0.8	1.2	0.00

(6) 保健医療は103.3と、前年に比べ1.5%の上昇

保健医療の内訳をみると、高額療養費制度の改正(8月)により保健医療サービスは2.8%の上昇、保健医療用品・器具は0.2%の上昇となった。一方、医薬品・健康保持用摂取品は0.2%の下落となった。(図2-6、表2-6、表2-11)

図2-6 保健医療指数の動き

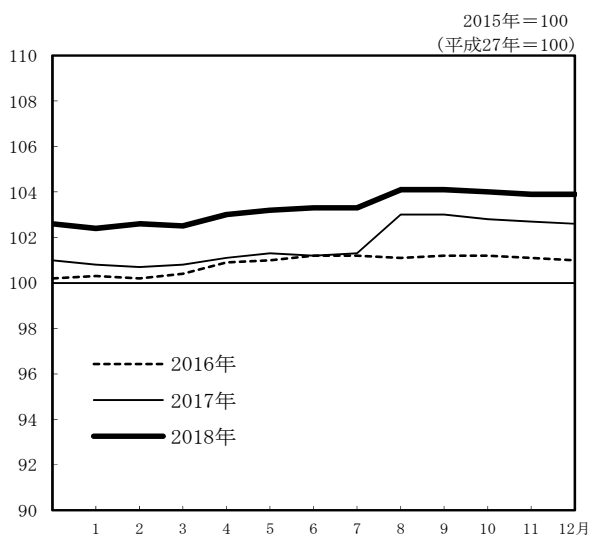


表2-6 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	2016年	2017年	2018年	寄与度
	%	%	%	
保健医療	0.9	0.9	1.5	0.07
医薬品・健康保持用摂取品	-0.1	-0.2	-0.2	0.00
保健医療用品・器具	0.9	0.4	0.2	0.00
保健医療サービス	1.4	1.6	2.8	0.07
(診療代)	1.1	1.7	3.2	0.07

(7) 交通・通信は99.6と、前年に比べ1.4%の上昇

交通・通信の内訳をみると、ガソリンを含む自動車等関係費は3.1%の上昇、交通は0.2%の上昇となった。一方、通信料（携帯電話）における大手携帯電話会社の新料金プラン（6月以降）の影響により通信は1.7%の下落となった。（図2-7-1～図2-7-3、表2-7、表2-11）

図 2-7-1 交通・通信指数の動き

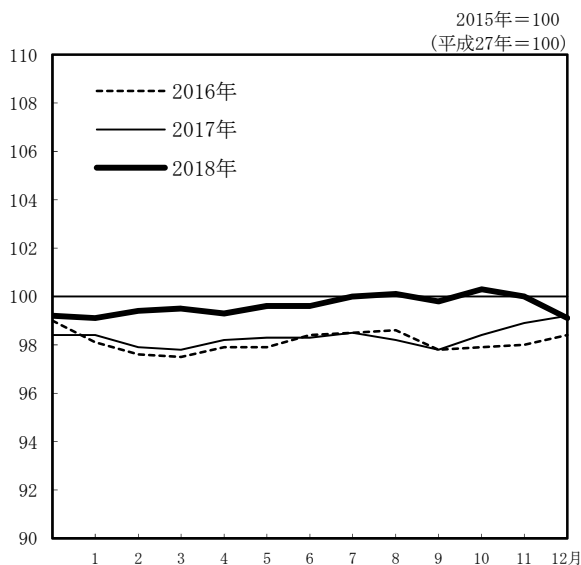


表 2-7 交通・通信の中分類別前年比の推移

中 分 類	2016年	2017年	2018年	寄与度
	%	%	%	
交 通 ・ 通 信	-2.0	0.3	1.4	0.20
交 通	-0.1	-0.1	0.2	0.00
（鉄道運賃（ＪＲ））	0.0	0.0	0.0	0.00
（鉄道運賃（ＪＲ以外））	0.2	0.3	0.0	0.00
（一般路線バス代）	0.2	0.1	0.4	0.00
（高速バス代）	-0.2	0.0	0.2	0.00
（タクシー代）	0.3	0.4	0.5	0.00
（航空運賃）	-2.5	-3.6	0.6	0.00
（有料道路料）	0.4	0.7	0.4	0.00
自動車等関係費	-3.0	2.5	3.1	0.26
（自動車）	0.2	0.1	0.5	0.01
（ガソリン）	-12.3	10.9	12.2	0.24
（自動車保険料（任意））	-0.2	0.4	-0.5	-0.01
通 信	-0.9	-3.8	-1.7	-0.07
（通信料（携帯電話））	-2.1	-4.0	-4.4	-0.09
（携帯電話機）	0.1	-9.4	1.8	0.01

図 2-7-2 自動車等関係費指数の動き

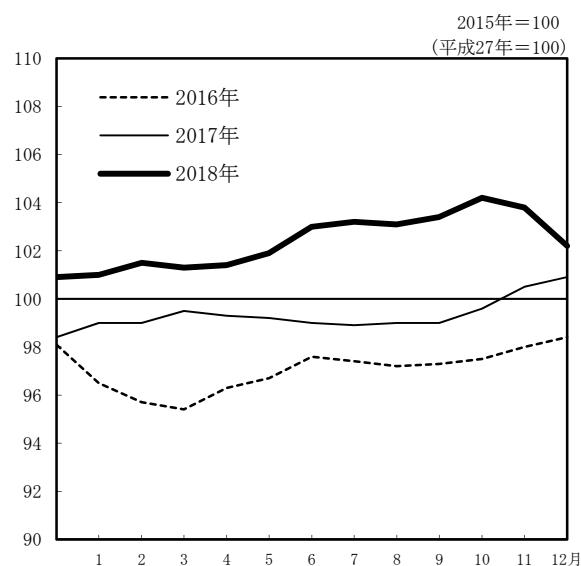
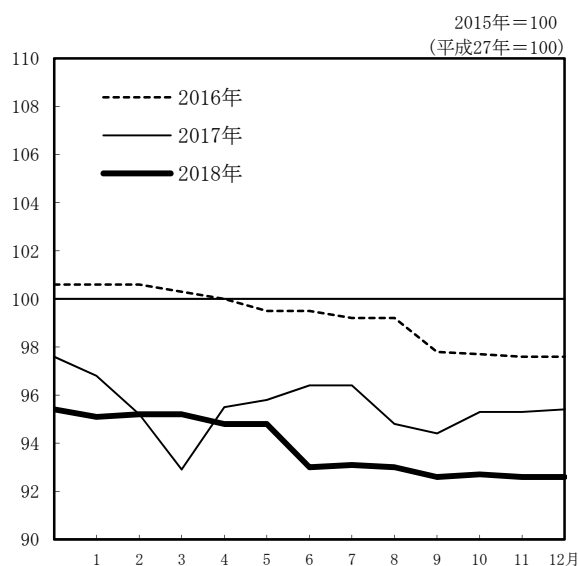


図 2-7-3 通信指数の動き



(8) 教育は102.7と、前年に比べ0.4%の上昇

教育の内訳をみると、補習教育は0.7%の上昇、授業料等は0.3%の上昇、教科書・学習参考教材は0.1%の上昇といずれも上昇となった。(図2-8、表2-8、表2-11)

図2-8 教育指数の動き

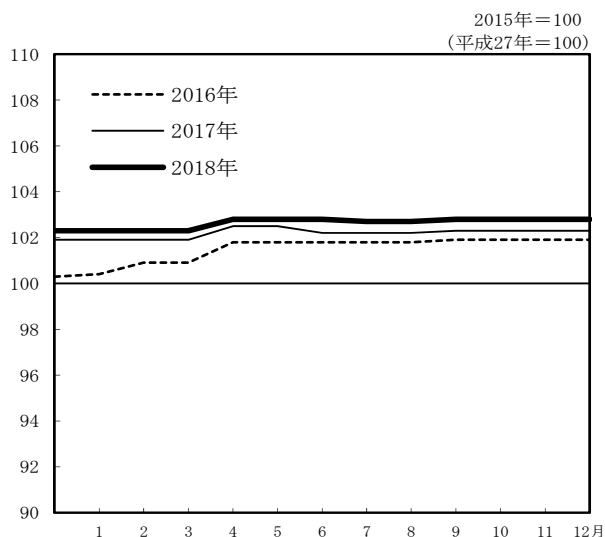


表2-8 教育の中分類別前年比の推移

中分類	2016年	2017年	2018年	寄与度
教育	1.6	0.6	0.4	0.01
授業料等	1.8	0.6	0.3	0.01
(高等学校授業料(公立))	51.5	8.5	0.0	0.00
(高等学校授業料(私立))	3.5	0.2	0.0	0.00
(大学授業料(私立))	0.6	0.7	0.7	0.01
(幼稚園保育料(公立))	5.4	5.3	1.7	0.00
(幼稚園保育料(私立))	0.2	-0.9	-1.0	0.00
(専修学校授業料(私立))	1.4	1.3	1.3	0.00
教科書・学習参考教材	0.4	0.6	0.1	0.00
補習教育	1.2	0.6	0.7	0.01

(9) 教養娯楽は102.1と、前年に比べ0.8%の上昇

教養娯楽の内訳をみると、教養娯楽サービスは、外国パック旅行費が上昇したことなどから、1.4%の上昇となった。書籍・他の印刷物は0.8%の上昇となった。一方、教養娯楽用耐久財は1.8%の下落、教養娯楽用品は0.1%の下落となった。(図2-9、表2-9、表2-11)

図2-9 教養娯楽指数の動き

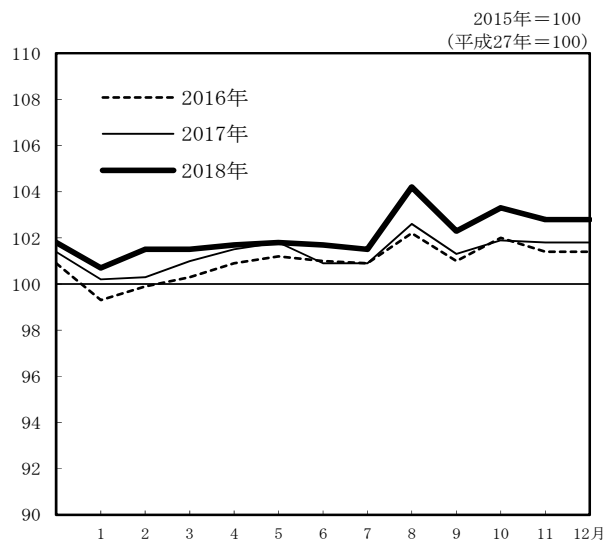


表2-9 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	2016年	2017年	2018年	寄与度
教養娯楽	1.0	0.4	0.8	0.08
教養娯楽用耐久財	1.0	-3.0	-1.8	-0.01
(テレビ)	-4.1	-3.8	-5.2	-0.01
(ビデオレコーダー)	4.8	-2.4	-14.6	-0.01
(パソコン)	4.0	-4.6	1.2	0.00
(デスクトップ型)				
(パソコン(ノート型))	2.7	-7.6	2.7	0.00
(プリンタ)	0.0	10.0	5.7	0.00
(カメラ)	2.9	6.6	-5.4	0.00
教養娯楽用品	0.9	-0.1	-0.1	0.00
書籍・他の印刷物	0.3	0.5	0.8	0.01
教養娯楽サービス	1.1	0.8	1.4	0.08
(宿泊料)	2.3	1.4	1.7	0.02
(外国パック旅行費)	4.9	1.9	8.8	0.04
(テーマパーク入場料)	6.0	2.0	1.1	0.00

(10) 諸雑費は101.4と、前年に比べ0.5%の上昇

諸雑費の内訳をみると、たばこ税の増税の影響によりたばこは3.0%の上昇、身の回り用品は0.6%の上昇、傷害保険料などの他の諸雑費は0.4%の上昇、理美容サービスは0.2%の上昇となった。一方、理美容用品は0.1%の下落となった。(図2-10、表2-10、表2-11)

図2-10 諸雑費指数の動き

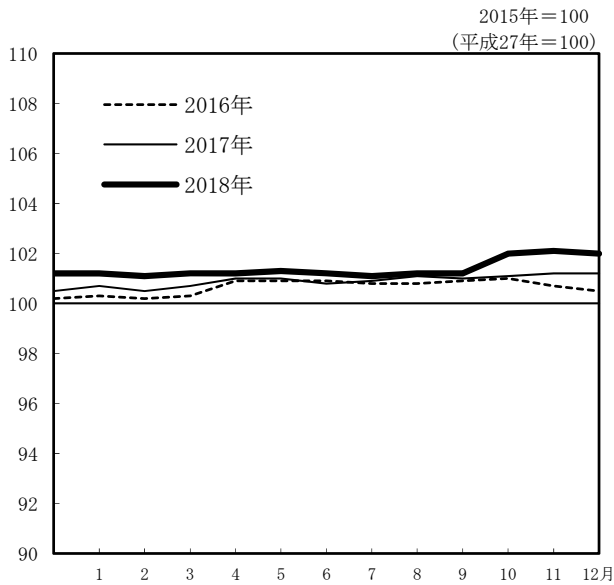


表2-10 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	2016年	2017年	2018年	寄与度
諸雑費	%	%	%	
理美容サービス	0.7	0.3	0.5	0.03
理美容用品	0.2	0.2	0.2	0.00
身の回り用品	0.1	-0.7	-0.1	0.00
たばこ	1.3	0.5	0.6	0.00
他の諸雑費	1.2	1.0	3.0	0.01
(傷害保険料)	1.0	0.7	0.4	0.01
(保育所保育料)	1.7	1.1	0.5	0.01
	-0.8	-0.4	-0.6	0.00

表 2-11 10大費目の月別指数, 前月比及び前年同月比

2015年=100
(平成27年=100)

月		総 合	生 鮮 食 品 を 除 く	生 鮮 食 品 及 ビ エ ネ ルギ ー を 除 く	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 ビ 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 信	教 育	教 娯 楽	諸 雑 費
指 数	2018年 1 月	101.3	100.4	100.7	105.9	99.6	96.6	98.9	99.4	102.4	99.1	102.3	100.7	101.2
	2	101.3	100.6	100.8	105.3	99.6	97.0	98.5	99.8	102.6	99.4	102.3	101.5	101.1
	3	101.0	100.6	100.8	103.8	99.6	97.3	97.5	101.4	102.5	99.5	102.3	101.5	101.2
	4	100.9	100.9	101.0	102.8	99.6	97.8	98.1	103.5	103.0	99.3	102.8	101.7	101.2
	5	101.0	101.0	101.1	102.8	99.6	98.7	97.9	103.5	103.2	99.6	102.8	101.8	101.3
	6	100.9	101.0	100.9	102.4	99.6	99.3	98.0	103.0	103.3	99.6	102.8	101.7	101.2
	7	101.0	100.9	100.9	103.0	99.6	99.1	97.6	100.5	103.3	100.0	102.7	101.5	101.1
	8	101.6	101.2	101.2	104.2	99.6	99.3	97.3	99.1	104.1	100.1	102.7	104.2	101.2
	9	101.7	101.3	101.1	104.7	99.6	99.8	97.2	103.7	104.1	99.8	102.8	102.3	101.2
	10	102.0	101.6	101.4	104.6	99.6	100.6	98.1	104.2	104.0	100.3	102.8	103.3	102.0
	11	101.8	101.6	101.3	103.8	99.6	101.2	98.4	104.5	103.9	100.0	102.8	102.8	102.1
	12	101.5	101.4	101.3	103.2	99.6	101.3	98.9	103.3	103.9	99.1	102.8	102.8	102.0
前 月 比 (%)	2018年 1 月	0.1	-0.2	-0.3	1.5	0.0	0.1	0.1	-3.7	-0.1	-0.1	0.0	-1.1	0.0
	2	0.0	0.1	0.1	-0.6	0.0	0.4	-0.5	0.4	0.1	0.3	0.0	0.8	0.0
	3	-0.3	0.1	0.1	-1.4	0.0	0.3	-1.0	1.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	4	-0.1	0.2	0.2	-1.0	0.0	0.5	0.6	2.0	0.4	-0.2	0.5	0.2	0.0
	5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1.0	-0.2	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1
	6	-0.1	0.0	-0.2	-0.4	0.0	0.5	0.1	-0.5	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1
	7	0.1	-0.1	0.0	0.6	0.0	-0.2	-0.4	-2.4	0.0	0.4	0.0	-0.1	-0.1
	8	0.5	0.3	0.3	1.1	0.0	0.2	-0.3	-1.3	0.8	0.1	0.0	2.6	0.0
	9	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	-0.1	4.7	0.0	-0.3	0.0	-1.8	0.0
	10	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.8	1.0	0.5	-0.1	0.5	0.0	0.9	0.8
	11	-0.3	0.0	0.0	-0.8	0.0	0.6	0.3	0.3	-0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.1
	12	-0.3	-0.2	-0.1	-0.6	0.0	0.1	0.5	-1.1	-0.1	-0.9	0.0	0.0	-0.1
前 年 同 月 比 (%)	2018年 1 月	1.4	0.9	0.4	3.2	-0.1	4.6	-1.2	0.5	1.6	0.7	0.4	0.5	0.5
	2	1.5	1.0	0.5	3.0	-0.1	4.3	-1.7	0.3	1.8	1.5	0.4	1.3	0.6
	3	1.1	0.9	0.5	1.9	-0.2	4.0	-1.4	0.0	1.7	1.7	0.3	0.5	0.5
	4	0.6	0.7	0.4	0.7	-0.2	3.6	-1.5	0.1	1.9	1.1	0.3	0.2	0.1
	5	0.7	0.7	0.3	0.8	-0.1	3.1	-1.5	0.1	1.9	1.3	0.3	0.0	0.3
	6	0.7	0.8	0.2	0.4	-0.1	3.3	-1.0	0.0	2.0	1.4	0.5	0.8	0.4
	7	0.9	0.8	0.3	1.4	-0.1	3.1	-1.1	0.3	2.0	1.5	0.5	0.6	0.3
	8	1.3	0.9	0.4	2.1	-0.1	3.4	-1.1	-0.1	1.1	2.0	0.5	1.6	0.0
	9	1.2	1.0	0.4	1.8	-0.1	3.7	-1.0	0.1	1.0	2.1	0.5	1.0	0.2
	10	1.4	1.0	0.4	2.4	-0.2	4.4	-1.0	0.1	1.1	1.9	0.5	1.4	0.8
	11	0.8	0.9	0.3	0.5	-0.1	5.0	-0.7	0.1	1.2	1.2	0.5	1.0	0.9
	12	0.3	0.7	0.3	-1.1	-0.1	5.0	0.1	0.1	1.3	-0.1	0.5	0.9	0.8

3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は102.1と、前年に比べ1.7%の上昇

財の内訳をみると、石油製品や食料工業製品を含む工業製品は1.2%の上昇、農水畜産物は3.0%の上昇、電気・都市ガス・水道は3.6%の上昇、出版物は0.8%の上昇となった。

財を耐久消費財、半耐久消費財及び非耐久消費財に分けてみると、耐久消費財は、電気掃除機などが下落したことにより、0.4%の下落となった。(図3-1、図3-2、表3-1)

図3-1 財指数の動き

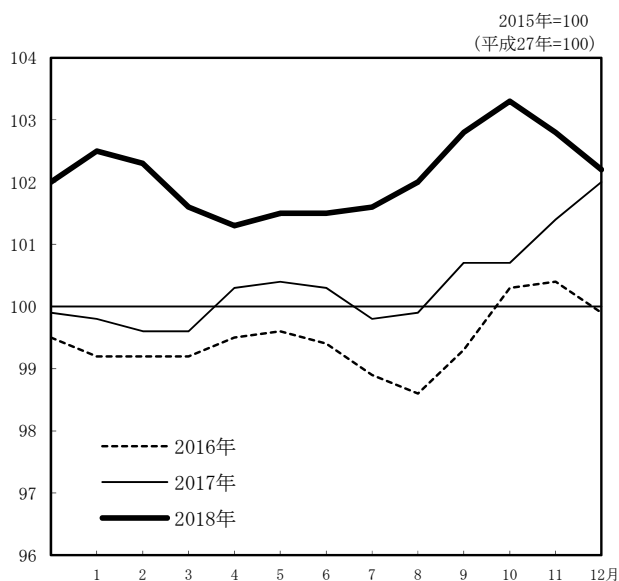
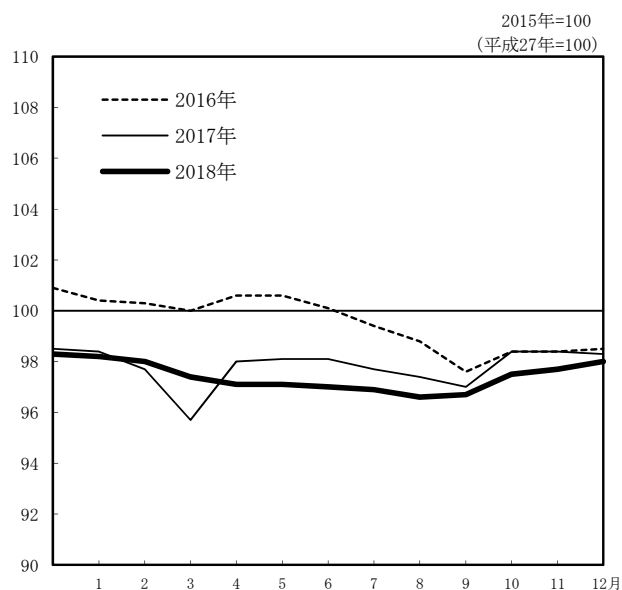


表3-1 財・サービス分類別前年比の推移 —財

財	2016年	2017年	2018年	寄与度
財	%	%	%	
農 水 畜 産 物	-0.6	0.9	1.7	0.86
生 鮮 商 品	3.6	0.8	3.0	0.23
他 の 農 水 畜 産 物	3.5	0.5	2.8	0.20
工 業 製 品	3.8	4.8	4.7	0.03
食 料 工 業 製 品	-0.3	0.8	1.2	0.43
織 維 製 品	1.0	0.7	0.8	0.11
石 油 製 品	1.2	0.2	-0.3	-0.01
他 の 工 業 製 品	-11.6	9.9	10.7	0.32
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	0.4	-0.7	0.0	0.00
出 版 物	-7.7	2.1	3.6	0.19
耐 久 消 費 財	0.3	0.5	0.8	0.01
半 耐 久 消 費 財	-0.6	-1.7	-0.4	-0.02
非 耐 久 消 費 財	1.7	0.4	0.1	0.01
生 鮮 食 品 を 除 く 財	-1.0	1.5	2.4	0.88
生 鮮 食 品 を 除 く 財	-1.0	1.1	1.5	0.70

図3-2 耐久消費財指数の動き



財のうち石油製品についてみると、原油価格の上昇などにより、前年に比べ10.7%の上昇となった。内訳をみると、ガソリンは12.2%の上昇、灯油は17.6%の上昇、プロパンガスは1.7%の上昇となった。（図3-3、表3-2）

図3-3 石油製品指数の動き

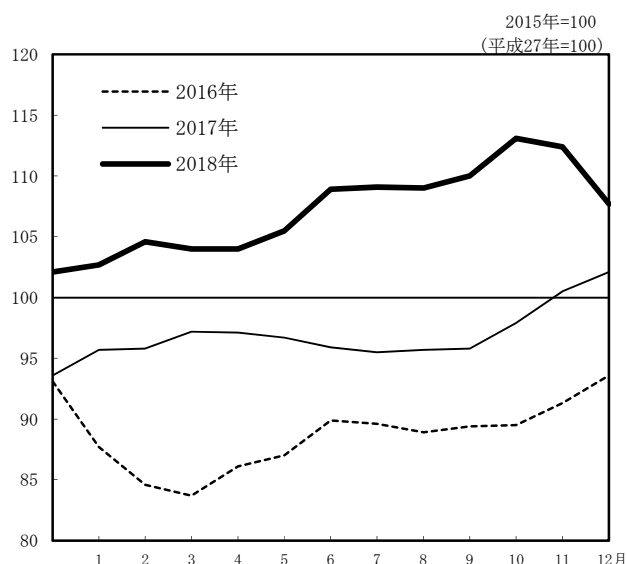


表3-2 石油製品の前年比の推移

石油製品	2016年	2017年	2018年	寄与度
石油製品	%	%	%	
プロパンガス	-2.4	-0.3	1.7	0.01
灯油	-22.3	23.9	17.6	0.07
ガソリン	-12.3	10.9	12.2	0.24

(2) サービスは100.6と、前年に比べ0.3%の上昇

サービスの内訳をみると、公共サービスは、診療代や運送料などが上昇したことにより、0.7%の上昇となった。一般サービスは、外食や外国パック旅行費などの他のサービスが上昇したことにより、0.1%の上昇となった。

なお、家賃は、公共サービスである公営・都市再生機構・公社家賃が上昇したものの、一般サービスである民営家賃などが下落したことにより、0.2%の下落となった。（図3-4、表3-3）

図3-4 サービス指数の動き

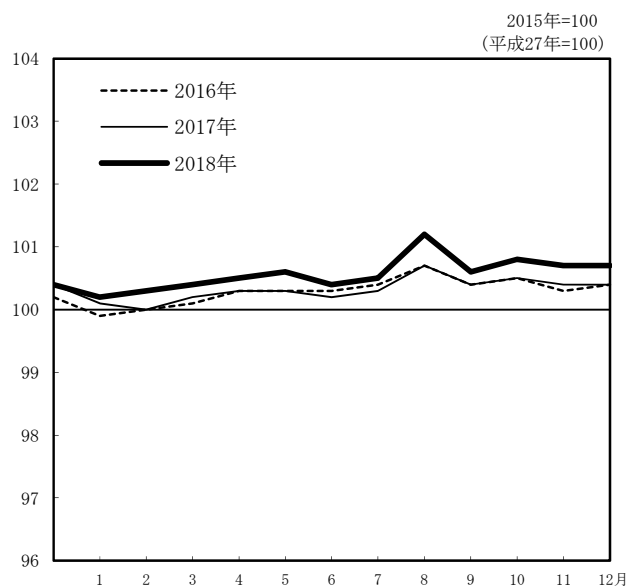


表3-3 財・サービス分類別前年比の推移 —サービス

サービス	2016年	2017年	2018年	寄与度
サービス	%	%	%	
公共サービス	0.3	0.0	0.3	0.13
一般サービス	0.6	0.5	0.7	0.09
外食	0.2	-0.1	0.1	0.04
民営家賃	0.8	0.3	0.9	0.05
持家の帰属家賃	-0.3	-0.3	-0.2	0.00
他のサービス	-0.3	-0.3	-0.2	-0.03
（再掲）家賃	0.5	-0.1	0.2	0.02
持家の帰属家賃を除くサービス	-0.3	-0.3	-0.2	-0.03
	0.6	0.2	0.4	0.16

(3) 公共料金は100.6と、前年に比べ1.6%の上昇

公共料金の内訳をみると、電気代、診療代、都市ガス代、運送料などが上昇となった。一方で、自動車保険料（任意）、自動車保険料（自賠責）などが下落となった。（表3-4）

表3-4 公共料金指数

2015年=100
(平成27年=100)

品 目	2017年	2018年	前年比	寄与度
公 共 料 金	99.1	100.6	% 1.6	0.30
学 校 給 食（小 学 校）	100.8	100.9	0.2	0.00
学 校 給 食（中 学 校）	100.2	100.1	-0.1	0.00
公 営 家 賃	100.8	101.0	0.1	0.00
都市再生機構・公社家賃	100.5	100.7	0.2	0.00
火 災 ・ 地 震 保 険 料	102.4	103.1	0.7	0.00
電 気 代	95.0	99.3	4.5	0.15
都 市 ガ ス 代	86.2	89.7	4.0	0.04
水 道 料	100.9	101.2	0.4	0.00
下 水 道 料	100.9	101.7	0.7	0.01
リ サ イ ク ル 料 金	95.7	95.7	0.0	0.00
診 療 代	102.8	106.1	3.2	0.07
鉄 道 運 賃（J R）	100.0	100.0	0.0	0.00
鉄 道 運 賃（J R 以 外）	100.5	100.5	0.0	0.00
一 般 路 線 バ ス 代	100.2	100.7	0.4	0.00
高 速 バ ス 代	99.8	100.0	0.2	0.00
タ ク シ ー 代	100.7	101.2	0.5	0.00
航 空 運 賃	94.0	94.6	0.6	0.00
有 料 道 路 料	101.1	101.5	0.4	0.00
自 動 車 免 許 手 数 料	99.2	99.2	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料（自 賠 責）	95.1	93.5	-1.7	-0.01
自 動 車 保 険 料（任 意）	100.2	99.6	-0.5	-0.01
は が き	111.2	119.2	7.2	0.00
封 書	100.0	100.0	0.0	0.00
通 信 料（固 定 電 話）	101.5	101.5	0.0	0.00
運 送 料	102.2	111.8	9.4	0.01
高等学校授業料（公立）	164.4	164.4	0.0	0.00
大学授業料（国立）	100.0	100.0	0.0	0.00
幼稚園保育料（公立）	110.9	112.8	1.7	0.00
幼稚園保育料（私立）	99.4	98.4	-1.0	0.00
教 科 書	101.1	101.2	0.1	0.00
放送受信料（NHK）	100.0	100.0	0.0	0.00
放送受信料（ケーブル）	100.0	100.0	0.0	0.00
放送受信料（NHK・ケーブル以外）	100.0	101.3	1.3	0.00
プ ー ル 使 用 料	101.1	101.2	0.1	0.00
文 化 施 設 入 場 料	103.9	107.4	3.4	0.00
た ば こ（国 産 品）	103.2	106.2	3.0	0.01
た ば こ（輸 入 品）	100.5	103.6	3.0	0.00
傷 害 保 険 料	102.8	103.3	0.5	0.01
保 育 所 保 育 料	98.7	98.1	-0.6	0.00
介 護 料	103.9	105.8	1.8	0.00
行 政 証 明 書 手 数 料	100.7	101.2	0.5	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00

4 品目別価格指数の動き

(1) 財ではガソリンの上昇が最も寄与、サービスでは診療代の上昇が最も寄与

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、たこ、だいこんなどが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、ガソリン、電気代などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、電気掃除機、じゃがいもなどが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、電気掃除機、トレーニングパンツなどが上位となっている。

(表4-1、表4-2)

表4-1 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財） -2018年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	たこ	22.4	1	電気掃除機	-23.1
2	だいこん	21.2	2	じゃがいも	-14.8
3	灯油	17.6	3	ながいも	-14.6
4	キャベツ	17.3	3	ビデオレコーダー	-14.6
5	梅干し	17.1	5	照明器具	-11.5

表4-2 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財） -2018年平均-

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	ガソリン	0.24	12.2	1	電気掃除機	-0.02	-23.1
2	電気代	0.15	4.5	1	トレーニングパンツ	-0.02	-10.5
3	灯油	0.07	17.6	3	じゃがいも	-0.01	-14.8
4	都市ガス代	0.04	4.0	3	給湯機	-0.01	-4.9
5	うるち米B 注)	0.02	6.1	3	ながいも	-0.01	-14.6

注) うるち米B：国内産，コシヒカリを除く

サービス（持家の帰属家賃を除く）の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、運送料、外国パック旅行費などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、診療代、外国パック旅行費などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、通信料（携帯電話）、自動車保険料（自賠責）などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、通信料（携帯電話）、自動車保険料（任意）などが上位となっている。（表4-3、表4-4）

表4-3 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス） -2018年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	運送料	9.4	1	通信料（携帯電話）	-4.4
2	外国パック旅行費	8.8	2	自動車保険料（自賠責）	-1.7
3	はがき	7.2	3	ピザパイ（配達）	-1.1
4	警備料	5.4	4	幼稚園保育料（私立）	-1.0
5	文化施設入場料	3.4	5	振込手数料	-0.8

表 4-4 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス） -2018 年平均-

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	診療代	0.07	3.2	1	通信料（携帯電話）	-0.09	-4.4
2	外国バック旅行費	0.04	8.8	2	自動車保険料（任意）	-0.01	-0.5
3	宿泊料	0.02	1.7	2	自動車保険料（自賠責）	-0.01	-1.7
4	運送料	0.01	9.4	4	民営家賃	0.00	-0.2
4	焼肉（外食）	0.01	1.4	4	保育所保育料	0.00	-0.6

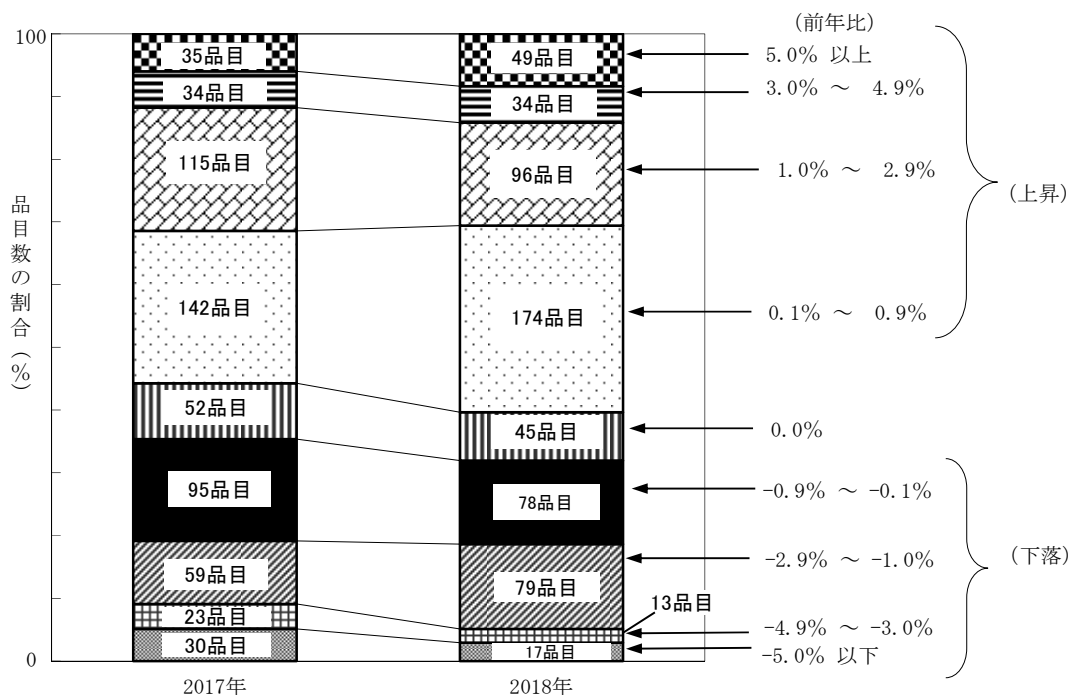
(2) 上昇した品目数は全体の60.3%

品目別価格指数の前年比の分布をみると、消費者物価指数を構成する585品目のうち、上昇したものは353品目（全体の60.3%）、変わらなかったものは45品目（同7.7%）、下落したものは187品目（同32.0%）となった。上昇した品目数は前年に比べ27品目増加し、下落した品目数は20品目減少した。

上昇した品目のうち0.1%～0.9%の上昇は174品目（同29.7%）、1.0%～2.9%の上昇は96品目（同16.4%）などとなった。

一方、下落した品目のうち0.1%～0.9%の下落は78品目（同13.3%）、1.0%～2.9%の下落は79品目（同13.5%）などとなった。（図 4-1）

図 4-1 品目別価格指数の前年比の分布



(3) ガソリン、電気代などが上昇

エネルギーの動きを品目別に前年比で見ると、原油価格の上昇などにより、ガソリンは12.2%の上昇、電気代は4.5%の上昇、灯油は17.6%の上昇、都市ガス代は4.0%の上昇、プロパンガスは1.7%といずれも上昇となった。

(図4-2～図4-4、表4-5)

表4-5 エネルギー指数

2015年=100
(平成27年=100)

品 目	2017年	2018年	前年比	寄与度
エ ネ ル ギ ー	94.6	101.1	7.0	0.51
電 気 代	95.0	99.3	4.5	0.15
都 市 ガ ス 代	86.2	89.7	4.0	0.04
プ ロ パ ン ガ ス	97.4	99.1	1.7	0.01
灯 油	96.3	113.2	17.6	0.07
ガ ソ リ ン	97.2	109.1	12.2	0.24

図4-2 電気代指数と前年同月比の動き

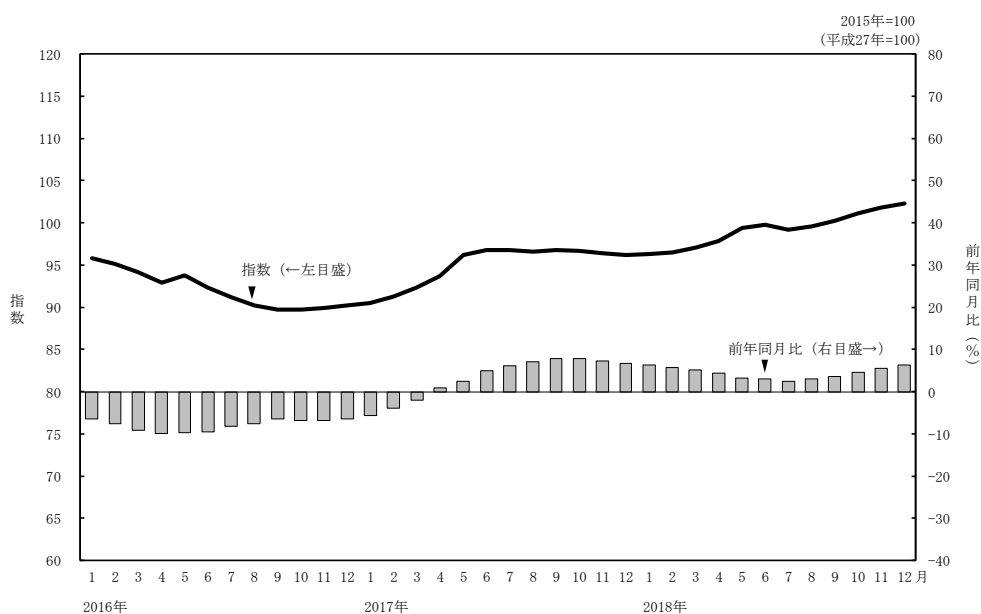


図4-3 ガソリン指数と前年同月比の動き

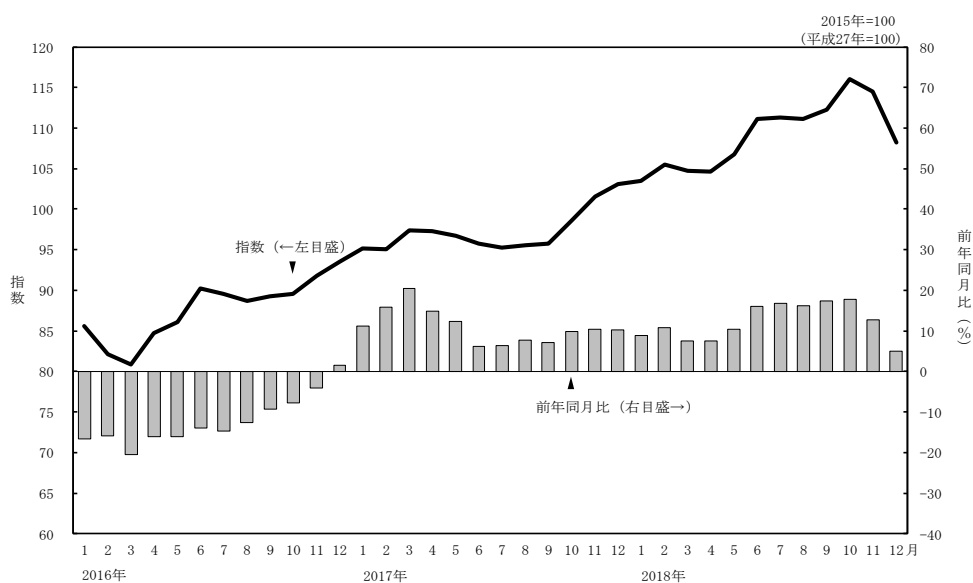
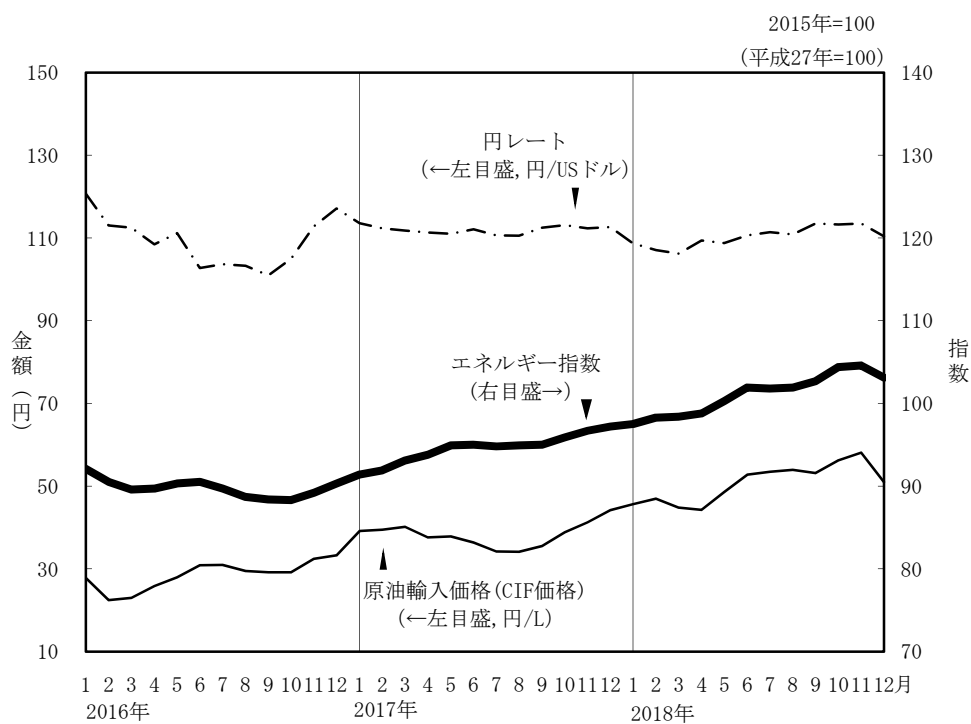


図4-4 エネルギー指数等の動き

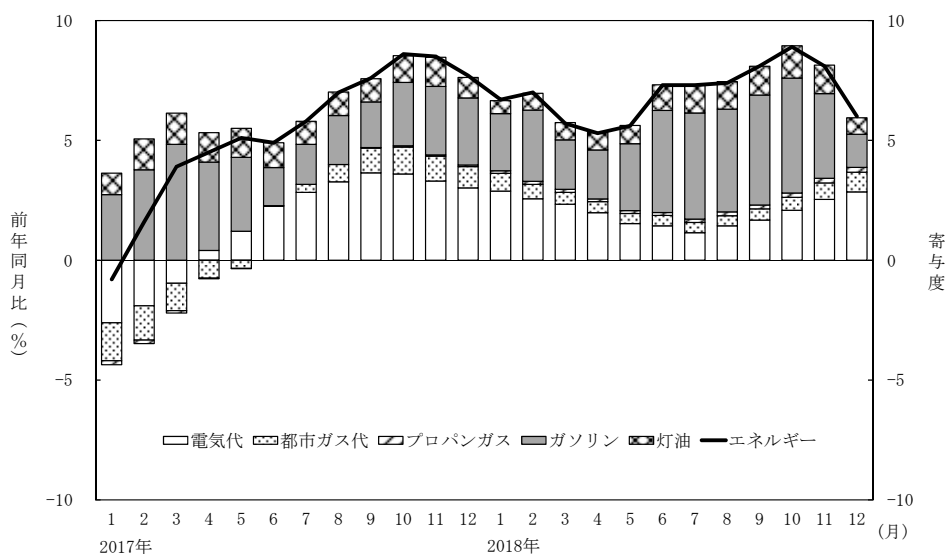


(資料) 原油輸入価格 (CIF 価格) : 財務省「貿易統計」
円レート (円/US ドル) : 日本銀行「金融経済統計月報」

＜コラム1＞エネルギー指数を構成する品目の動き

エネルギー指数は2017年1月は下落したものの、2月からは上昇が続いた。内訳を月別にみると、ガソリンと灯油が一貫して上昇したとともに、電気代は2017年4月に、都市ガス代は2017年6月に、プロパンガスは2017年9月に上昇に転じ、2017年9月以降は全ての品目がエネルギー指数の上昇に寄与した。2018年の1年を通してみると、ガソリンの上昇寄与が最も大きい。(コラム図1)

コラム図1 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解

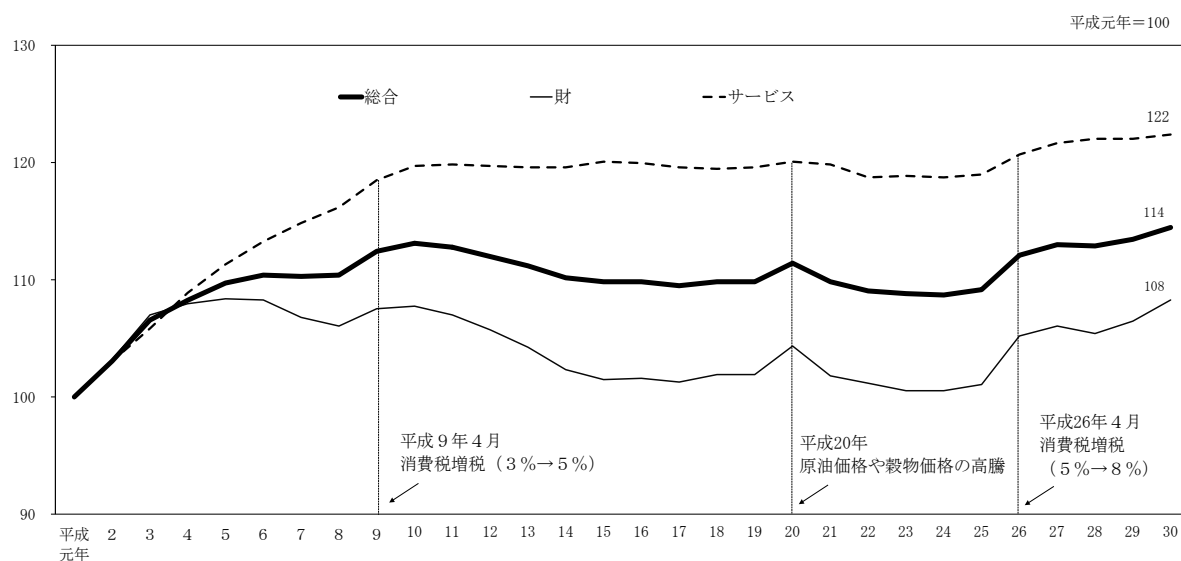


＜コラム2＞消費者物価でみる「平成」の30年間

1 平成の30年間で総合指数は14%上昇、財は8%上昇、サービスは22%上昇

平成元年を100とした指数で平成期の消費者物価の動向を財・サービス別にみると、財は元年から5年にかけて上昇した後、原油価格や穀物価格が高騰した20年を除き、24年まで下落傾向で推移した。サービスは平成元年から11年まで一貫して上昇した後、24年まで横ばいで推移した。また、財・サービスともに26年は消費税増税により上昇、27年以降は緩やかな上昇傾向で推移した。（コラム図2）

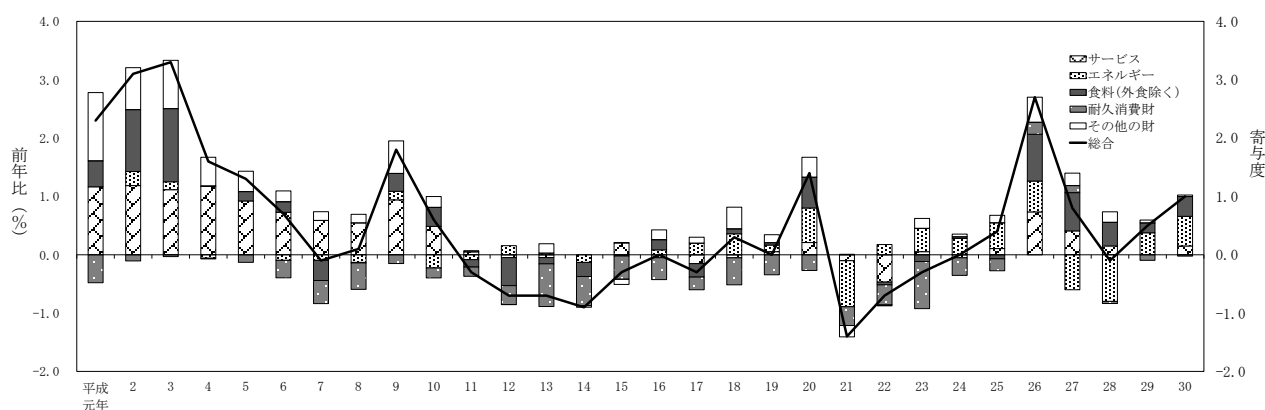
コラム図2 平成元年を100とした総合指数、財・サービス指数



2 平成初期はサービスが物価上昇に寄与、平成後期はエネルギーが物価変動に寄与

平成30年間の総合指数の前年比を財・サービスの品目別に寄与度で分解すると、時期によって前年比の主な変動要因が異なることが分かる。平成元年から10年にかけては、サービス品目が物価上昇に大きく寄与した。平成11年から16年にかけては、耐久消費財や食料などの財が前年比の下落に大きく寄与した。平成17年以降は、財の中でもエネルギーによる物価上昇・下落への寄与が拡大し、平成初期に主要な上昇要因であったサービス品目は横ばいで推移した。（コラム図3）

コラム図3 総合指数の前年比に対する財・サービス別寄与度分解



5 地域別指数の動き

(1) 都市階級別では「小都市B・町村」で1.1%の上昇

平成30年（2018年）の都市階級別総合指数の動きを前年比でみると、全ての都市階級で上昇となった。小都市B・町村で1.1%の上昇、中都市及び小都市Aで1.0%の上昇、大都市で0.9%の上昇と、エネルギーのウエイトが大きい都市階級ほど総合指数の上昇幅が大きくなる結果となった。

10大費目指数をみると、食料、光熱・水道、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽及び諸雑費は、全ての都市階級で上昇となった。一方、住居及び家具・家事用品は、全ての都市階級で下落となった。（表5-1）

表5-1 都市階級別10大費目指数の前年比 -2018年平均-

都市階級	総合	生鮮食品 を除く	生鮮食品 及びエネルギー を除く	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	1.0	0.9	0.4	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
大 都 市	0.9	0.8	0.4	1.4	-0.1	3.7	-1.4	0.1	1.6	0.9	0.6	1.1	0.5
中 都 市	1.0	0.8	0.4	1.4	-0.2	3.8	-0.8	0.2	1.5	1.3	0.4	0.7	0.4
小 都 市 A	1.0	0.9	0.3	1.4	-0.1	3.9	-1.2	0.2	1.5	1.6	0.3	0.7	0.5
小都市B・町村	1.1	1.0	0.3	1.4	-0.1	4.6	-1.1	0.1	1.4	1.7	0.2	0.5	0.5

注) 都市階級は原則として2010年（平成22年）10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市及び東京都都区部

中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万以上100万未満の市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B・町村：人口5万未満の市及び町村

(2) 地方別では「北海道地方」で1.7%の上昇

平成30年（2018年）の地方別総合指数の動きを前年比でみると、全ての地方で上昇となった。このうち、原油価格の上昇により値上がりした他の光熱（灯油）の影響で、そのウエイト比が高い北海道で1.7%の上昇と、最も大きな上昇幅となった。次いで東北で1.2%の上昇となった。

10大費目指数をみると、食料、光熱・水道、保健医療、交通・通信及び教養娯楽は全ての地方で上昇となった。一方、家具・家事用品は全ての地方で下落となった。（表5-2）

表 5-2 地方別10大費目指数の前年比 -2018年平均-

地 方	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く	生 鮮 食 品 を 除 く	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医	健 療	交 通 ・ 信 信	教 育	教 育	養 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	1.0	0.9	0.4	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5		
北 海 道	1.7	1.6	0.6	1.7	0.1	7.2	-1.7	1.1	1.3	2.1	1.8	0.4	0.6		
東 北	1.2	1.0	0.3	1.4	0.0	5.2	-0.9	-0.8	1.4	1.6	0.8	0.4	0.6		
関 東	1.0	0.9	0.4	1.5	-0.2	4.3	-0.8	0.5	1.6	1.1	0.4	1.1	0.6		
北 陸	1.0	0.9	0.2	1.5	0.0	4.3	-1.6	-0.6	1.3	1.7	0.5	0.1	0.2		
東 海	1.0	0.9	0.3	1.2	-0.1	4.3	-0.7	0.7	1.6	1.5	0.5	1.0	0.4		
近 畿	0.8	0.6	0.3	1.6	-0.1	1.4	-1.1	-0.8	1.7	1.2	0.3	0.6	0.3		
中 国	0.9	0.7	0.1	1.1	-0.3	4.2	-1.2	0.6	1.3	1.4	-0.2	0.5	0.3		
四 国	1.1	0.9	0.3	1.5	-0.1	3.6	-1.8	1.2	1.6	1.7	0.2	0.6	0.5		
九 州	0.9	0.8	0.3	1.2	0.2	3.5	-2.1	-0.3	1.3	1.7	0.5	0.5	0.5		
沖 縄	0.9	0.8	0.2	1.5	-0.1	4.2	-0.8	-1.2	0.1	1.1	0.0	1.0	-0.3		

(3) 都道府県庁所在市別では全ての市で上昇

平成30年（2018年）の都道府県庁所在市別総合指数の動きを前年比でみると、全ての市で上昇となった。

10大費目指数をみると、全国平均で最も上昇幅が大きかった光熱・水道は、全ての市で上昇となり、うち22市が4%以上の上昇となった。そのほか、食料、保健医療及び交通・通信についても全ての市で上昇となった。一方、全国平均で下落した家具・家事用品は37市で下落となったほか、住居は21市で下落となった。（表5-3）

表5-3 都道府県庁所在市別10大費目指数の前年比 -2018年平均-

都道府県庁 所在市等	総 合	生鮮食品 を除く 食料品 の総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く 食料品 の総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教 育	教 育 娯 楽	養 老 諸 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	1.0	0.9	0.4	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
札幌市	1.5	1.5	0.5	1.6	0.1	7.6	-2.4	1.0	1.2	1.7	2.6	0.5	0.5
青森市	1.3	1.3	0.4	1.4	-0.1	6.0	-0.1	0.3	1.6	1.9	0.3	-0.5	0.9
盛岡市	1.2	1.1	0.4	0.8	0.4	4.9	-0.3	1.2	0.7	1.5	0.1	1.2	0.7
仙台市	0.9	0.8	0.3	1.5	0.0	4.3	-1.1	-1.6	1.4	0.8	0.8	0.7	0.5
秋田市	1.3	1.1	0.4	2.1	-0.1	5.7	-1.0	-2.2	1.3	1.5	3.4	0.2	0.9
山形市	0.9	0.9	0.1	0.5	0.2	5.3	-3.6	-0.1	1.6	1.5	0.2	-0.1	0.8
福島市	0.9	0.8	0.2	1.2	0.0	4.4	-1.4	-1.7	1.2	1.0	0.2	1.4	0.0
水戸市	1.2	1.0	0.4	1.5	-0.1	4.3	0.8	-0.9	1.9	1.5	0.4	1.1	0.7
宇都宮市	0.5	0.5	-0.2	1.7	-3.5	4.3	-2.2	0.6	1.7	2.5	0.1	0.1	0.5
前橋市	1.5	1.3	0.6	2.0	-0.2	4.5	-1.1	0.4	1.5	2.6	0.4	1.5	0.0
さいたま市	0.9	0.8	0.4	1.5	-0.1	4.0	-0.7	-1.0	1.7	0.9	0.4	0.8	0.6
千葉市	0.7	0.6	0.2	1.0	-0.9	4.1	-1.1	2.1	0.8	0.8	0.5	1.3	0.4
東京都港区	0.9	0.8	0.5	1.4	0.1	4.1	-0.4	0.5	1.8	0.5	0.5	1.3	0.5
横浜市	0.9	0.7	0.3	1.5	-0.8	4.2	-3.0	1.0	1.8	0.7	0.6	2.0	0.9
新潟市	0.9	0.8	0.1	1.4	-0.3	4.2	-1.6	-0.8	1.0	1.8	0.4	-0.2	-0.2
富山市	0.9	0.8	0.1	1.8	-0.9	4.3	-3.6	-1.1	2.1	1.7	1.0	0.4	0.1
金沢市	1.5	1.3	0.8	1.3	2.4	3.9	-0.4	-0.4	1.5	1.5	0.5	0.4	0.1
福井市	1.0	0.9	0.5	1.7	-0.2	3.9	-0.6	1.4	1.8	1.0	0.3	0.2	0.6
甲府市	1.5	1.4	0.9	2.0	0.4	4.4	0.1	0.5	1.9	1.8	0.2	1.6	0.4
長野市	1.2	1.2	0.6	1.5	0.1	4.2	0.8	1.9	1.3	1.6	1.2	0.4	0.8
岐阜市	0.8	0.8	0.2	0.6	0.8	3.6	-0.4	-0.4	1.8	1.2	0.0	0.4	-0.1
静岡市	1.2	1.0	0.5	1.2	0.4	3.7	1.6	2.5	1.1	1.5	0.7	0.9	-0.3
名古屋	1.0	0.9	0.5	1.3	0.6	3.7	-1.8	-0.2	1.7	0.7	1.1	1.3	0.1
津市	1.2	0.9	0.4	2.0	-0.4	3.7	-0.4	1.4	1.4	1.6	0.3	0.8	0.4
大津市	0.8	0.7	0.4	1.3	0.0	2.1	-0.7	-0.7	1.3	1.2	0.0	0.9	0.2
京都市	0.9	0.8	0.6	1.8	0.1	1.4	-1.6	0.0	1.4	1.0	0.7	1.2	0.1
大阪市	0.7	0.5	0.3	1.8	-0.4	1.4	0.5	-1.1	1.5	0.5	-0.7	0.6	0.6
神戸市	0.7	0.5	0.3	1.7	0.0	1.6	-0.9	-1.9	1.9	0.9	0.9	0.1	0.7
奈良市	1.3	1.1	0.9	2.3	2.8	1.2	-2.6	-1.8	1.0	0.7	-0.2	0.7	0.5
和歌山市	0.8	0.6	0.2	2.3	-1.1	1.3	-1.9	0.4	1.4	1.4	1.9	0.3	0.3
鳥取市	1.5	1.2	0.5	2.2	0.2	5.7	0.5	0.1	1.4	1.7	0.5	0.6	0.9
松江市	1.0	0.9	0.3	1.8	-0.6	3.4	-2.5	1.4	0.9	1.4	0.5	1.1	0.0
岡山市	0.7	0.5	0.0	1.1	-0.5	3.0	1.7	-3.5	1.6	1.6	-1.3	0.4	-0.1
広島市	0.8	0.6	0.1	1.4	0.0	3.6	-3.7	1.6	1.2	1.2	0.5	-0.2	0.1
山口市	1.1	1.0	0.3	1.3	0.0	4.3	0.5	1.8	1.1	1.5	-0.3	0.9	0.4
徳島市	1.1	1.0	0.5	1.7	0.0	3.4	-0.4	2.9	1.5	1.1	0.2	0.6	0.6
高松市	1.1	0.9	0.4	1.5	0.1	3.6	-1.7	0.8	1.8	1.3	0.2	1.3	0.2
松山市	0.8	0.7	0.2	1.0	-0.5	3.3	-1.1	1.0	2.3	1.1	-0.1	0.9	1.0
高知市	0.5	0.4	-0.1	0.6	-0.5	4.3	-3.2	-1.1	1.1	1.2	-0.4	0.5	0.4
福岡市	0.8	0.6	0.2	1.1	0.0	3.3	-2.5	-1.9	1.4	1.4	0.7	1.1	0.5
佐賀市	1.1	1.0	0.5	2.1	-0.1	3.0	-1.2	-0.5	2.0	1.8	0.8	-0.2	0.5
長崎市	1.8	1.6	1.2	1.6	3.0	3.0	-1.5	3.2	2.0	1.6	0.1	0.7	0.5
熊本市	0.6	0.6	0.0	0.7	0.3	2.9	-3.6	-0.1	1.8	2.1	0.3	-0.5	0.7
大分市	1.3	1.2	0.7	2.3	0.0	2.9	0.4	0.3	0.9	1.7	0.0	0.6	0.6
宮崎	0.5	0.4	-0.2	0.5	-0.5	2.9	-2.0	-2.1	1.1	1.6	0.6	0.3	0.7
鹿児島市	0.6	0.5	-0.1	0.8	-0.3	3.4	-3.6	-0.3	1.3	1.1	2.1	0.4	0.6
那覇市	1.2	1.0	0.4	2.0	0.0	4.8	0.9	-1.1	0.1	1.0	-0.2	1.1	0.2
川崎市	0.9	0.8	0.5	1.1	-0.1	4.0	-0.7	1.1	1.8	0.3	0.6	1.4	1.1
相模原市	0.9	0.8	0.4	1.1	-0.1	3.6	-1.2	-0.5	1.9	0.6	0.5	2.0	0.8
浜松市	1.2	1.1	0.5	1.3	-0.3	5.3	-0.5	0.1	1.4	2.2	1.3	1.1	1.0
堺市	0.6	0.5	0.3	1.0	0.2	1.2	-2.8	-1.4	1.9	1.1	1.0	0.7	0.9
北九州市	1.0	1.0	0.5	1.4	0.7	3.4	-3.6	-1.2	1.4	1.5	0.8	1.0	0.7

6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

(1) 世帯主が「70歳以上」の高齢層で1.2%の上昇

平成30年（2018年）の世帯主の年齢階級別総合指数の動きを前年比でみると、全ての年齢階級で上昇となった。

10大費目指数をみると、食料、光熱・水道、保健医療、交通・通信、教養娯楽及び諸雑費について、全ての年齢階級で上昇となった。このうち、光熱・水道については、値上がりした電気代や灯油のウエイトが大きい70歳以上では4.1%の上昇、ウエイトが小さい29歳以下では3.3%の上昇と年齢階級間の差が大きくなった。また、食料については、値上がりした生鮮野菜などのウエイトが大きい70歳以上では1.7%の上昇、ウエイトが小さい29歳以下では1.1%の上昇となった。

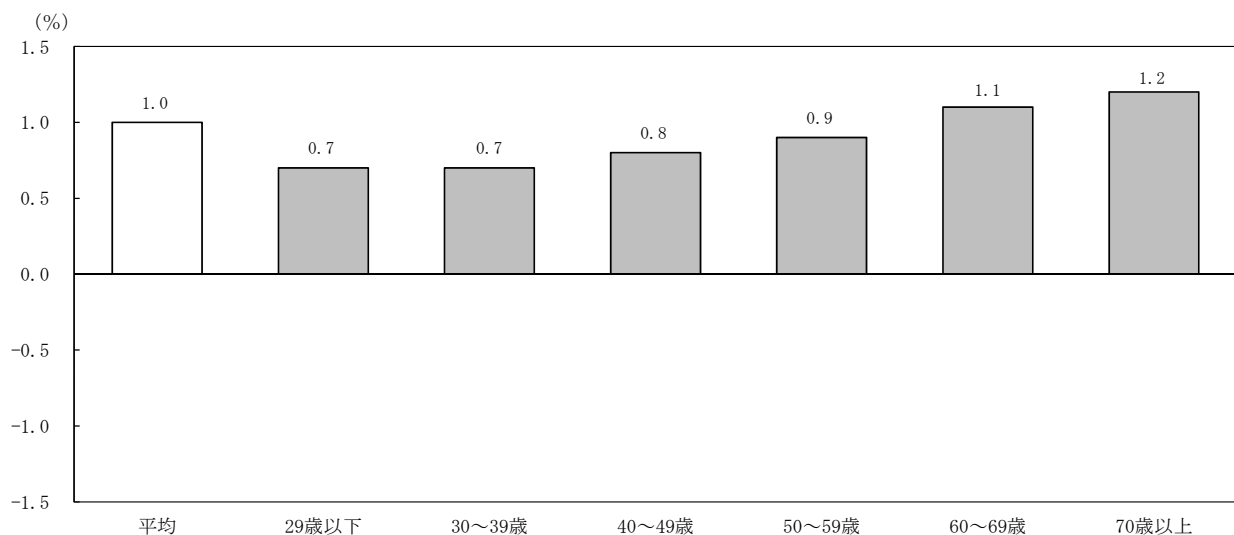
一方、住居及び家具・家事用品については、全ての年齢階級で下落となった。

（図6-1，表6-1）

表6-1 世帯主の年齢階級別，10大費目指数の前年比 -2018年平均-

世帯主の 年齢階級	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平 均	1.0	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
29歳以下	0.7	1.1	-0.2	3.3	-0.9	-0.2	1.2	0.9	-0.5	1.2	0.1
30～39歳	0.7	1.1	-0.2	3.5	-1.1	-0.3	1.3	1.3	-0.1	0.4	0.2
40～49歳	0.8	1.1	-0.1	3.7	-0.9	0.0	1.6	1.3	0.4	0.3	0.4
50～59歳	0.9	1.3	-0.1	3.9	-1.1	0.3	1.5	1.1	0.6	0.8	0.5
60～69歳	1.1	1.5	-0.1	4.1	-1.0	0.2	1.6	1.5	0.6	1.2	0.6
70歳以上	1.2	1.7	-0.1	4.1	-1.2	0.2	1.6	1.7	0.4	1.0	0.6

図6-1 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比 -2018年平均-



(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で上昇

平成30年（2018年）の勤労者世帯の年間収入五分位階級別総合指数の動きを前年比でみると、全ての階級で上昇となった。（表6-2）

表6-2 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比 -2018年平均-

年間収入 五分位階級 注)	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
	%	%	%	%	%	%
総合	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9

注) 各階級は次のとおり（家計調査2015年平均）。

第Ⅰ階級：～439万円，第Ⅱ階級：439～576万円，第Ⅲ階級：576～720万円，第Ⅳ階級：720～913万円，第Ⅴ階級：913万円～

(3) 世帯主65歳以上無職世帯では1.2%の上昇

平成30年（2018年）の世帯主が65歳以上の無職世帯総合指数の動きを前年比でみると、1.2%の上昇となった。

10大費目指数をみると、食料は1.7%の上昇、光熱・水道は4.2%の上昇などとなった。一方、住居及び家具・家事用品については下落となった。（表6-3）

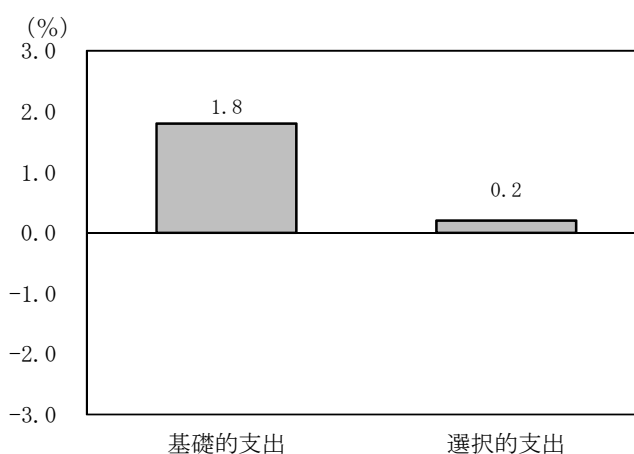
表6-3 世帯主65歳以上の無職世帯の10大費目指数の前年比 -2018年平均-

	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
二人以上の世帯	% 1.0	% 1.4	% -0.1	% 4.0	% -1.1	% 0.1	% 1.5	% 1.4	% 0.4	% 0.8	% 0.5
うち世帯主 65歳以上の 無職世帯	1.2	1.7	-0.1	4.2	-1.2	0.2	1.6	1.6	0.4	1.1	0.6

(4) 基礎的支出項目で1.8%の上昇

平成30年（2018年）の基礎的・選択的支出項目別指数の動きを前年比でみると、ガソリン、電気代などが含まれる基礎的支出項目は1.8%の上昇、外国パック旅行費などが含まれる選択的支出項目は0.2%の上昇となった。（図6-2）

図6-2 基礎的・選択的支出項目別指数
の前年比 -2018年平均-

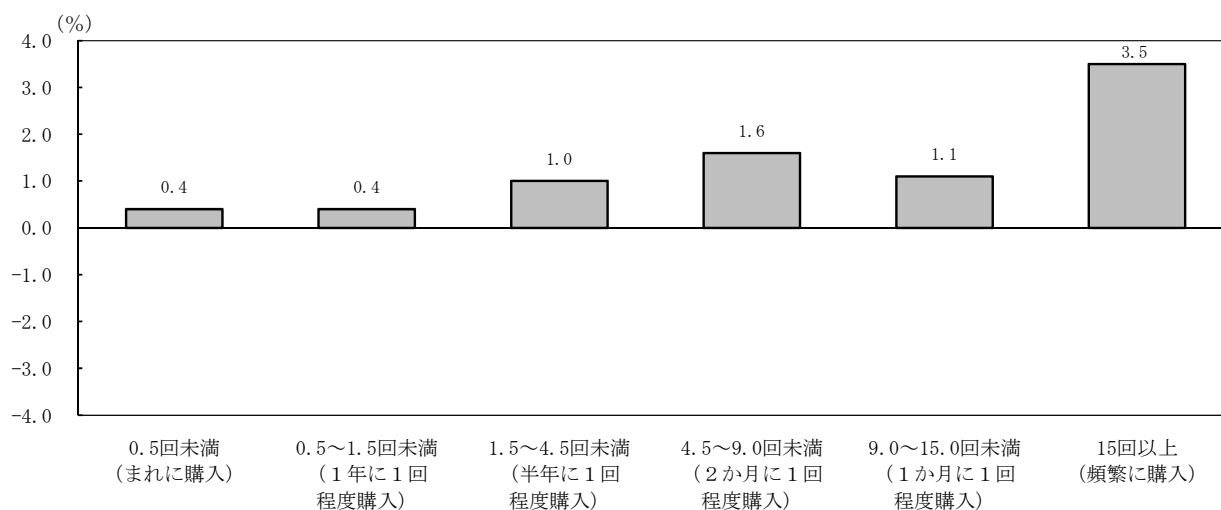


注) 基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は30ページを参照

(5) 年間購入頻度階級別では「15回以上」で3.5%の上昇

平成30年（2018年）の品目の年間購入頻度階級別指数の動きを前年比でみると、ガソリンなどが含まれる「15回以上（頻繁に購入）」は3.5%の上昇、都市ガス代などが含まれる「4.5～9.0回未満（2か月に1回程度購入）」が1.6%の上昇、電気代や通信料（携帯電話）などが含まれる「9.0～15.0回未満（1か月に1回程度購入）」が1.1%の上昇、灯油などが含まれる「1.5～4.5回未満（半年に1回程度購入）」が1.0%の上昇、宿泊料などが含まれる「0.5～1.5回未満（1年に1回程度購入）」及び外国パック旅行費などが含まれる「0.5回未満（まれに購入）」が0.4%の上昇となった。（図6-3）

図6-3 年間購入頻度階級別指数の前年比 -2018年平均-



注) 持家の帰属家賃は購入頻度がいないため除外している。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

<世帯属性別指数>

消費者物価指数は、平均的な消費構造を持つ世帯が購入する財・サービスの物価変動を測定しているが、実際には消費行動に密接な関連を持つ世帯の収入、世帯主の年齢などにより世帯の消費構造は異なり、物価変動の影響もそれぞれ異なるものと考えられる。このことから、全国について世帯属性別の指数を作成している。なお、世帯属性別指数の作成に当たっては、ウエイトは世帯属性の区分ごとに作成したものをを用いているが、指数は、全国の品目別価格指数を共通に用いている。このため、世帯属性別に計算された指数の差は各世帯属性における品目のウエイト差、すなわち消費支出の構成割合の相違に起因するものとなる。

<品目特性別指数>

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ(値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1(295～325ページ)に示すとおりである。

なお、統計表は192～233ページに掲載している。

(参考) 連鎖基準方式による指数※1の動き

※1 「ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）」

(1) 総合指数の上昇幅は固定基準指数を下回る

平成30年（2018年）の連鎖基準方式による総合指数は2015年（平成27年）を100として101.3となり、前年に比べ0.9%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅を0.1%ポイント下回る）。

生鮮食品を除く総合指数は101.0となり、前年に比べ0.8%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅を0.1%ポイント下回る）。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.0となり、前年に比べ0.3%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅と差はなかった）。（表1、表2）

(2) 交通・通信などで固定基準方式の上昇幅を下回る

連鎖基準方式による10大費目指数の動きを前年比でみると、交通・通信は1.1%の上昇となり、固定基準方式（1.4%）より0.3ポイント下回った。これは主に、自動車等関係費及び通信の寄与度について、固定基準方式（自動車等関係費：0.26、通信：-0.07）よりも連鎖基準方式（自動車等関係費：0.24、通信：-0.08）の方が小さいことなどの影響である。（表2）

表1 連鎖基準方式による10大費目指数 -2018年平均-

方 式				食 料	住 居	光 熱 ・ 水	家 具 ・ 家事用品	被服及び履物	保健医療	交 通 ・ 通信	教 育	教 娯 楽	養 養 費	諸 雑 費
	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合											
連鎖基準方式による指数	101.3	101.0	101.0	104.2	99.6	99.0	97.9	102.3	103.1	99.3	102.7	102.0	101.4	
固定基準方式による指数	101.3	101.0	101.0	103.9	99.6	99.0	98.0	102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4	
差*	0.0	-0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.2	-0.3	0.1	-0.2	0.0	

* 連鎖-固定（端数処理前の指数で計算している。）

表2 連鎖基準方式による10大費目指数の前年比 -2018年平均-

方 式				食 料	住 居	光 熱 ・ 水	家 具 ・ 家事用品	被服及び履物	保健医療	交 通 ・ 通信	教 育	教 娯 楽	養 養 費	諸 雑 費
	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合											
連鎖基準方式による指数	0.9	0.8	0.3	1.5	-0.1	3.9	-1.3	0.1	1.5	1.1	0.4	0.7	0.4	
固定基準方式による指数	1.0	0.9	0.4	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5	
差*	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.0	

* 連鎖-固定（端数処理前の前年比で計算している。）

ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）

消費者物価指数の計算方式としては、基準時点と比較時点の価格比（指数）を基準時点のウェイトで合成する「基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）」が、我が国を含め各国で採用されているが、ラスパイレス算式の中にも、基準とする年の消費支出割合をウェイトに用いて指数を計算していく「固定基準方式」、前年の消費支出割合をウェイトに用いて計算した当年の指数を毎年掛け合わせていく「連鎖基準方式」などがある。

我が国では、固定基準方式の指数を作成・公表するとともに、参考指数として連鎖基準方式の指数も作成・公表している。

連鎖基準方式と固定基準方式の結果の差は、算出に用いるウェイトの違いや、価格指数のリセット（連鎖基準方式では、品目別価格指数を毎年（12月）に100に戻した上で上位類の連環指数を算出）の有無に起因する。

なお、統計表は234～249ページ（原数値）及び262～265ページ（季節調整値）に掲載している。